

2026年12月期 第３四半期
決算補足説明資料

株式会社テノ．ホールディングス（証券コード：7037）

目次

Section１　決算概要　2026年12月期第３四半期（全社）

Section２　決算概要　2026年12月期第３四半期（セグメント別）

Section３　2026年12月期 第３四半期 重点施策及び取組みについて

Section４　2026年12月期 連結業績予想

Section５　長期ビジョンおよび中期経営計画

Section６　企業価値向上に向けた取組みについて

Section 1

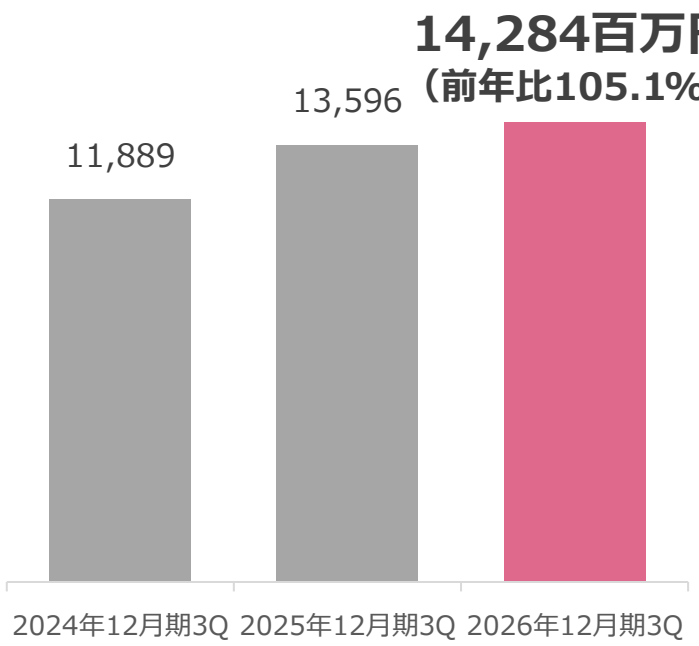
決算概要
2026年12月期第３四半期

増収・減益

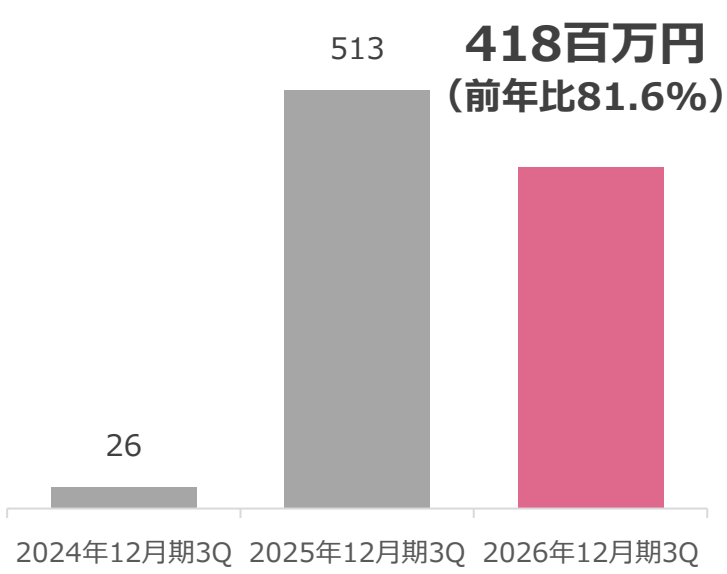
- 売上高は142億84百万円（前年同期比で105.1%）と第３四半期としては過去最高の売上高ではあるものの、営業利益は４億18百万円（前年同期比で81.6%）と昨年対比で減少。
- 2025年４月以降に新規で受託した保育所及び学童保育、並びに介護施設の売上増加が売上貢献に寄与。

（単位：百万円）

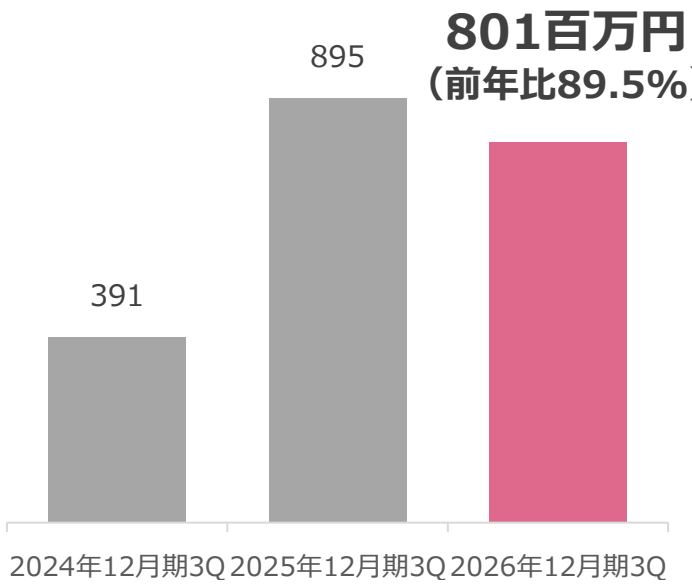
売上高



営業利益



EBITDA



※1　EBITDA：営業利益＋減価償却費＋のれん償却費で算出

第３四半期決算概要（連結）

増収・減益

売上高

- 保育事業は前年同期比106.5%、介護事業は同105.6%と順調に推移。
- M&Aによりグループ入りしたこどもファーストジャパン株式会社に加え、2025年4月以降に新規受託した保育所・学童保育、および介護施設の稼働が売上増加に貢献。
- 2025年に続き、2026年の保育事業における公定価格上昇率が5.3%と高水準であったことも売上を押し上げた。

利　益

- 介護事業における売上総利益率の低下（前年同期比▲6.6%）や販管費率の上昇（同+10.6 % ）により、営業利益率は0.9%低下。
- 職員のベースアップに伴う人件費・労務費の上昇に加え、新規開設施設のコスト増加が利益の押し下げ要因（前年同期比減益）。
- 料理教室を運営するホームメイドクッキングにおける売上原価率の上昇（+3.6%）も、全体の営業利益を圧迫。

（単位：百万円）	2025/12月期 第３四半期		2026/12月期 第３四半期		前年増減額	前年増減比	年度予算に対する進捗率　※３
	金額	構成比	金額	構成比			
売上高	**13,596**	***100.0%***	**14,284**	***100.0%***	**+687**	***+5.1%***	***73.3%***
売上総利益	2,243	*16.5%*	2,332	*16.3%*	+88	*+4.0%*	－
販管費	1,730	*12.7%*	1,913	*13.4%*	+183	*+10.6%*	－
営業利益	**513**	***3.8%***	**418**	***2.9%***	**▲94**	***▲18.4%***	***64.9%***
EBITDA※1	895	*6.6%*	801	*5.6%*	▲93	*▲10.5%*	－
経常利益	**498**	***3.7%***	**380**	***2.7%***	**▲118**	***▲23.7%***	***64.5%***
純利益※2	253	*1.9%*	152	*1.1%*	▲100	*▲39.7%*	*52.7%*

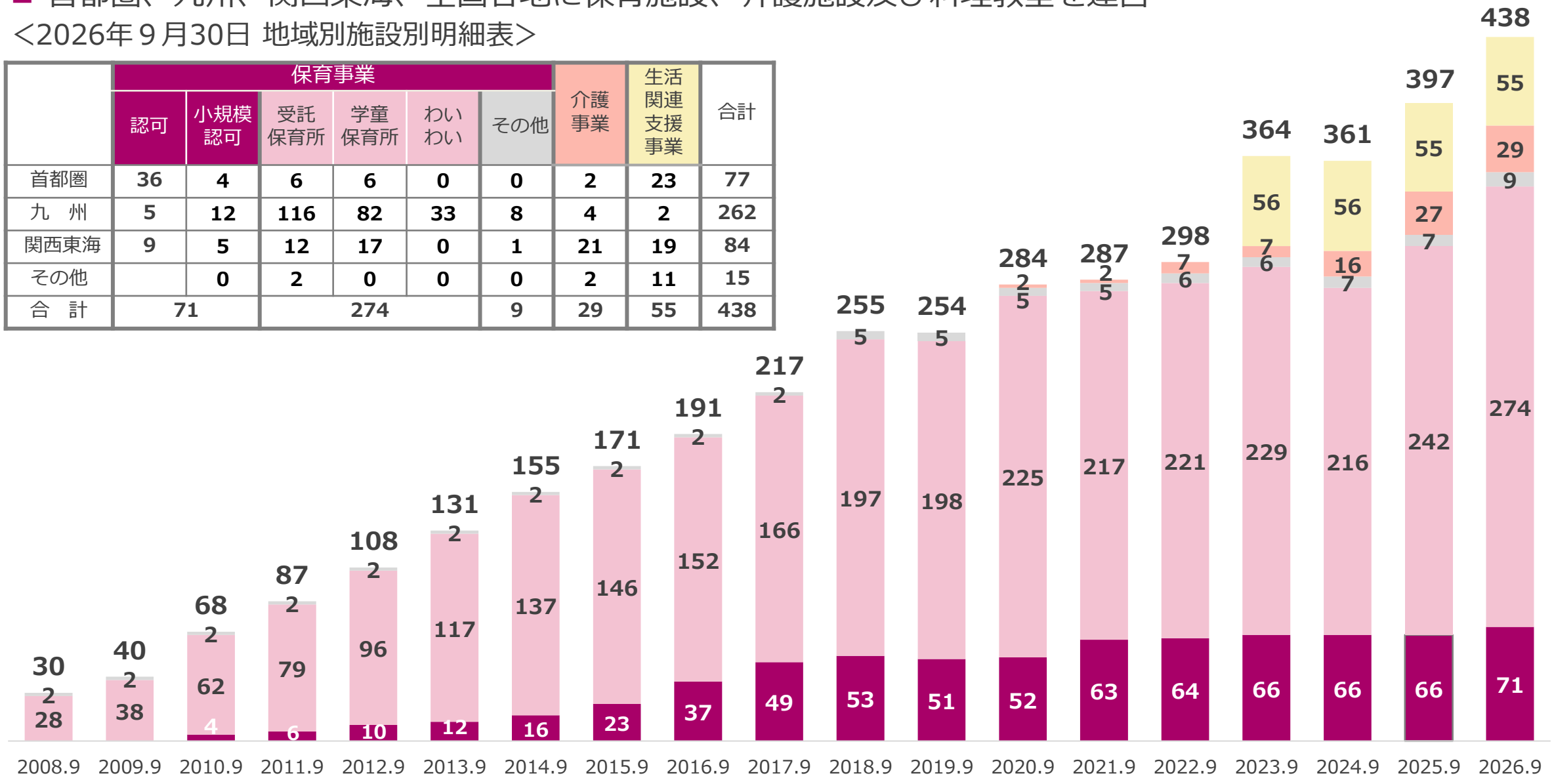
※1　EBITDA：営業利益＋減価償却費＋のれん償却費で算出　　※2　純利益：親会社株式に帰属する四半期純利益　※３：2026年12月期業績予想開示数値に対する進捗率

運営施設数の推移（セグメント別）

■ 首都圏、九州、関西東海、全国各地に保育施設、介護施設及び料理教室を運営

<2026年９月30日 地域別施設別明細表>

	保育事業						介護事業	生活関連支援事業	合計
	認可	小規模認可	受託保育所	学童保育所	わいわい	その他			
首都圏	36	4	6	6	0	0	2	23	77
九　州	5	12	116	82	33	8	4	2	262
関西東海	9	5	12	17	0	1	21	19	84
その他		0	2	0	0	0	2	11	15
合　計	71		274			9	29	55	438



（参考）第３四半期連結損益計算書概要

（単位：百万円）	2025年12月期 3Q	2026年12月期 3Q	増減額	増減比
売上高	**13,596**	**14,284**	**+687**	***+5.1%***
売上原価	11,352	11,951	+598	*+5.3%*
売上総利益	2,243	2,332	+88	*+4.0%*
販管費	1,730	1,913	+183	*+10.6%*
営業利益	**513**	**418**	**▲94**	***▲18.4%***
営業外収益	31	20	▲10	*▲34.5%*
営業外費用	46	59	+12	*+27.9%*
経常利益	**498**	**380**	**▲118**	***▲23.7%***
税金等調整前半期純利益	498	395	▲102	*▲20.6%*
純利益 ※	**253**	**152**	**▲100**	***▲39.7%***

※親会社株主に帰属する四半期純利益

（参考）連結貸借対照表概要

（単位：百万円）		2025年12月期末	2026年12月期 3Q	増減額
流動資産		**4,964**	**5,300**	**+336**
	現金及び預金	2,518	2,297	▲220
	売掛金及び契約資産	1,497	2,014	+516
固定資産		**5,464**	**5,535**	**+70**
	有形固定資産	2,155	2,255	+99
	無形固定資産	1,598	1,545	▲53
	（のれん）	1,313	1,276	▲36
	投資その他の資産	1,710	1,734	+23
資産合計		**10,429**	**10,836**	**+406**
流動負債		**5,264**	**5,354**	**+89**
	短期借入金	1,864	2,156	+291
	1年内返済予定長期借入金	654	668	+14
	未払金	1,045	855	▲190
固定負債		**3,361**	**3,570**	**+209**
	長期借入金	3,056	3,242	+185
負債合計		**8,625**	**8,924**	**+299**
純資産		**1,804**	**1,911**	**+107**
負債・純資産合計		**10,429**	**10,836**	**+406**

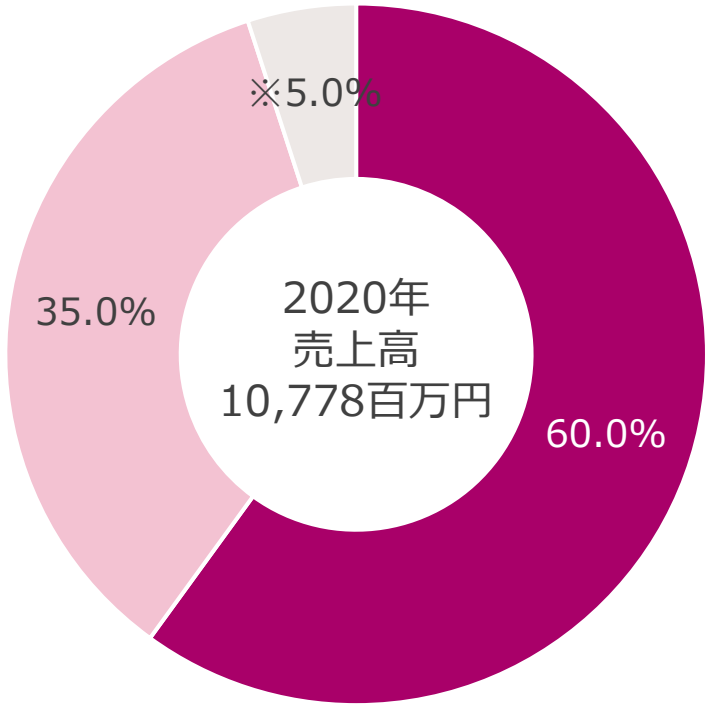
Section2

2026年12月期第３四半期
セグメント別 決算概要

セグメント売上構成比

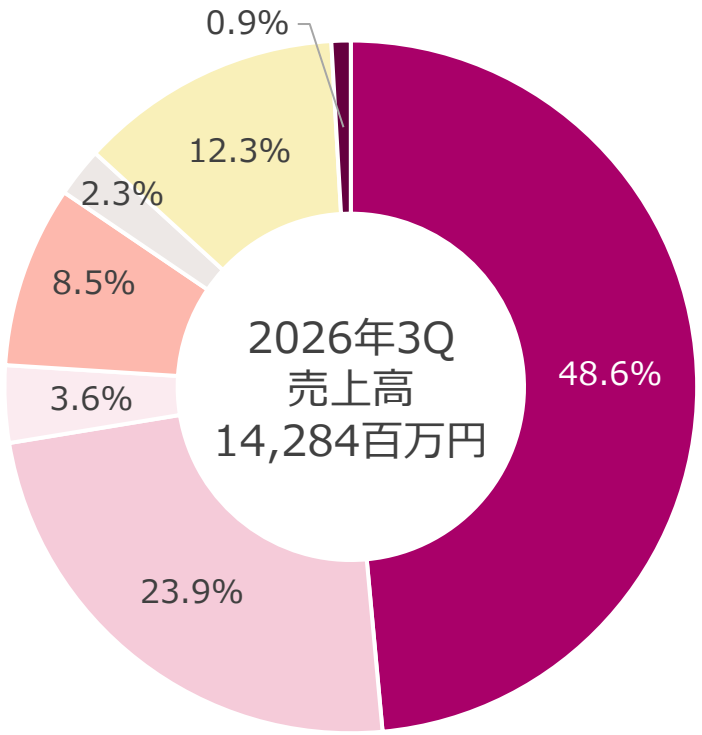
- 2020年は保育事業が95%を占めていたが、2026年12月期第３四半期は76.1%と５年間で約18%減少
- 保育の成長を維持しつつも事業の第３の柱を確立させ事業ポートフォリオの変革を目指す

2020年12月期 売上構成比



※その他における介護事業の売上比率は19%

2026年3Q売上高構成比

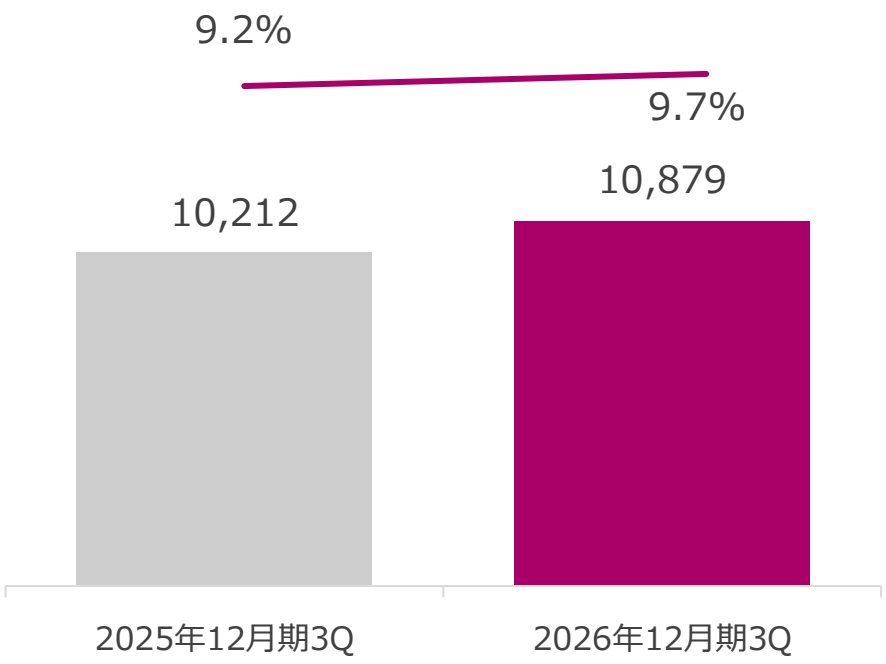


セグメント別【保育事業】

増収・増益

（単位：百万円）	2025年12月期 3Q	2026年12月期 3Q	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	10,212	10,879	+666	+6.5%
セグメント利益	937	1,055	+118	+12.7%
同利益率	9.2%	9.7%	－	－

売上高／利益率



〈保育事業〉認可（小規模を含む）保育及び受託保育、その他保育に分類。

【売上要因】

- 2026年７月よりM＆Aにて取得したこどもファーストジャパン（施設数：19施設）、および2025年、2026年に新規で開設した認可保育所及び新規で受託した保育所、学童保育の売上が寄与。
- 開設3年目を迎えたバイリンガル幼児園（KDI）の園児増加も売上増加に貢献。

【利益要因】

- 前期は、通常3月に実施する公定価格に伴う精算を12月に前倒しで実施した影響等により、当半期の労務費が（前年同期比で）減少し、利益率が向上。

セグメント別【保育事業（参考）】

保育事業の内訳として、公的保育と受託保育、その他保育の業績を参考記載

【公的保育】

増収・増益

（単位：百万円）	2025年12月期 3Q	2026年12月期 3Q	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	**6,871**	**6,948**	+77	+1.1%
セグメント利益	**929**	**995**	+66	7.1%
同利益率	**13.5%**	**14.3%**	－	－

〇東京を中心に福岡、大阪、名古屋、沖縄で運営

- 新規開設したほっぺるランド大井町東京都（東京都）、こどもファーストジャパンの認可保育所売り上げが寄与。
- 2025年12月に公定価格精算に伴う賞与支給を前倒しで実施した影響により、例年3月（第１四半期）に計上していた労務費が減少。その結果、セグメント利益が増加。

【受託保育】

増収・増益

（単位：百万円）	2025年12月期 3Q	2026年12月期 3Q	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	**2,884**	**3,411**	+527	+18.3%
セグメント利益	**73**	**108**	+34	+47.4%
同利益率	**2.5%**	**3.2%**	－	－

〇福岡を中心に事業所内保育、企業主導型保育、その他学童保育を受託

- 2025年、2026年新規に受託した施設の増加（保育所及び学童保育）により増収。
- 費用面では、新規施設の開所準備費用や物価高騰により運営費が増加。
- 既存の運営受託施設の受託単価交渉が４月以降売上に寄与。

【その他保育】

増収・増益

（単位：百万円）	2025年12月期 3Q	2026年12月期 3Q	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	**456**	**518**	+62	+13.6%
セグメント利益	**▲65**	**▲48**	+17	－
同利益率	**▲14.4%**	**▲9.3%**	－	－

〇KDI福岡アイランドシティ、その他認可外の保育所等を運営

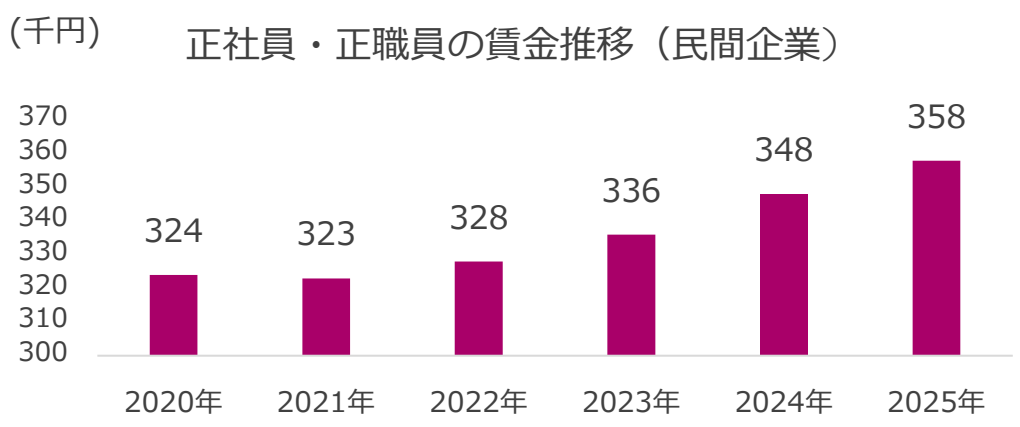
- 2026年4月に開園4年目を迎えたKDI福岡アイランドシティの（バイリンガル幼児園）園児数増加。
（4学年の受入れ、充足には4年を想定）
- バイリンガル幼児園の運営費用が売上を上回っていることにより赤字が継続。

セグメント別【保育事業（参考）】公定価格の制度について

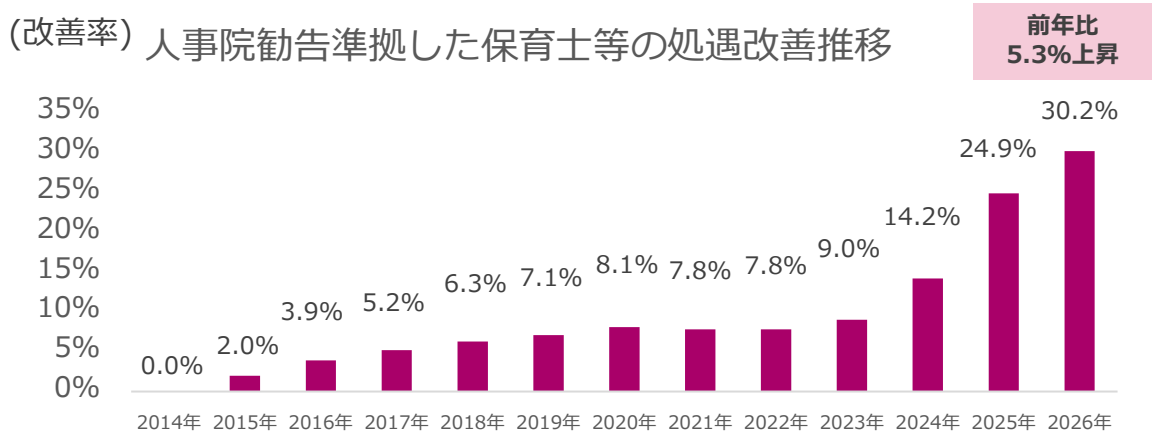
子ども・子育て支援制度における公定価格

報酬・価格の決まり方	・教育・保育に通常要する費用の額を勘案して公定価格（基本額＋各種加算）を決定 ・公定価格の金額については人件費・事業費・管理費について対象となる費目を積み上げて算定 ・人件費は国家公務員給与の改定状況、事業費・管理費は物価の動向等を踏まえて毎年度改定
処遇改善の仕組み	・区分１：全職員が対象（基礎部分） ・区分２：技能・経験を積んだ 副主任保育士・専門リーダー等が対象 ・区分３：賃金の継続的な引き上げ（ベースアップ）による処遇改善 ※2025年４月より処遇改善Ⅰ～Ⅲの名称が変更。

民間企業の賃金上昇に応じて、公定価格は改定されておりコスト上昇分を吸収



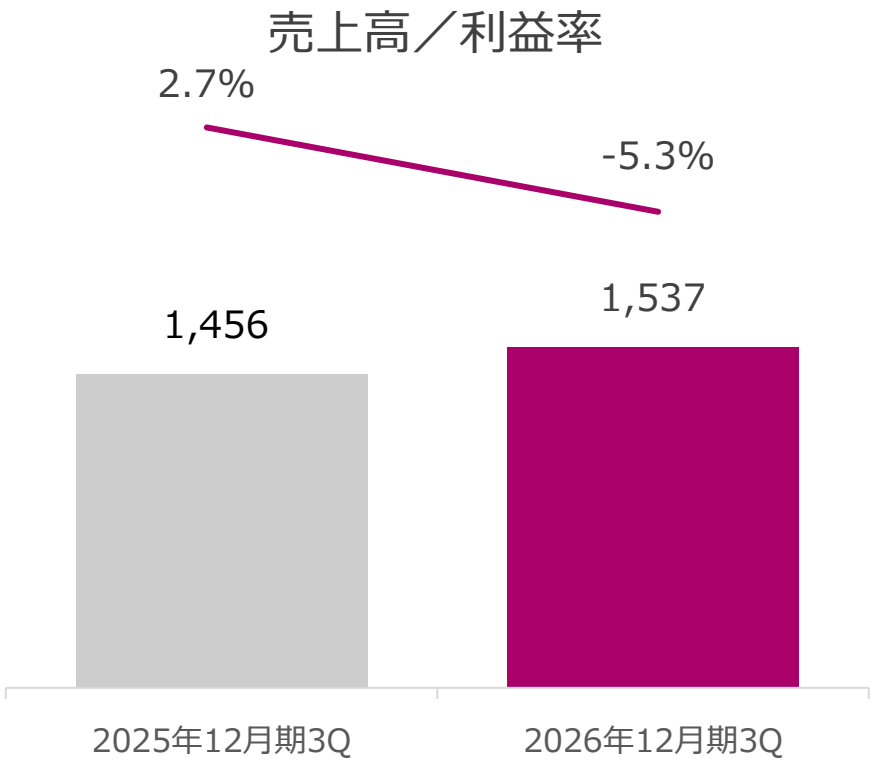
※厚生労働省 政府統計「令和７（2025）年賃金構造基本統計調査の概況」より



※子ども家庭庁HPより

セグメント別【介護事業】 増収・減益

（単位：百万円）	2025年12月期 3Q	2026年12月期 3Q	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	**1,456**	**1,537**	+81	+5.6%
セグメント利益	**39**	**▲82**	▲121	–
同利益率	**2.7%**	**▲5.3%**	–	–



〈介護事業〉高齢者介護事業と障がい福祉事業を展開

【売上要因】
- 2025年4月以降の新規施設の売上が寄与。
- 高齢者介護施設における充足率の上昇により売上高は増加。
  施設定員に対する充足率の上昇

【利益要因】
- 2026年３月に開設した住宅型有料老人ホームの新規開設にあたり、入所者の下振れに加え、立ち上げによる初期費用が増加し全体の利益を圧迫。（埼玉県蓮田市、45室）

セグメント別【介護事業（参考）】

介護事業の内訳として、高齢者介護と障害福祉を参考記載

【高齢者介護】

増収・減益

（単位：百万円）	2025年12月期 3Q	2026年12月期 3Q	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	**1,165**	**1,215**	+49	+4.3%
セグメント利益	**17**	**▲97**	▲115	―
同利益率	**1.5%**	**▲8.0%**	―	―

○(株)フォルテ・(株)飛翔・(株)愛翔会にて、
高齢者介護施設（住宅型有料老人ホーム・デイサービス等）を運営

- 2025年及び2026年の新規開設の売上が寄与。
- 2026年３月に開設した住宅型有料老人ホームの新規開設にあたり、立ち上げの初期費用が増加し全体の利益を圧迫。（埼玉県蓮田市、45室）

【障がい福祉】

増収・減益

（単位：百万円）	2025年12月期 3Q	2026年12月期 3Q	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	**290**	**322**	+31	+11.0%
セグメント利益	**21**	**15**	▲6	▲29.6%
同利益率	**7.5%**	**4.7%**	―	―

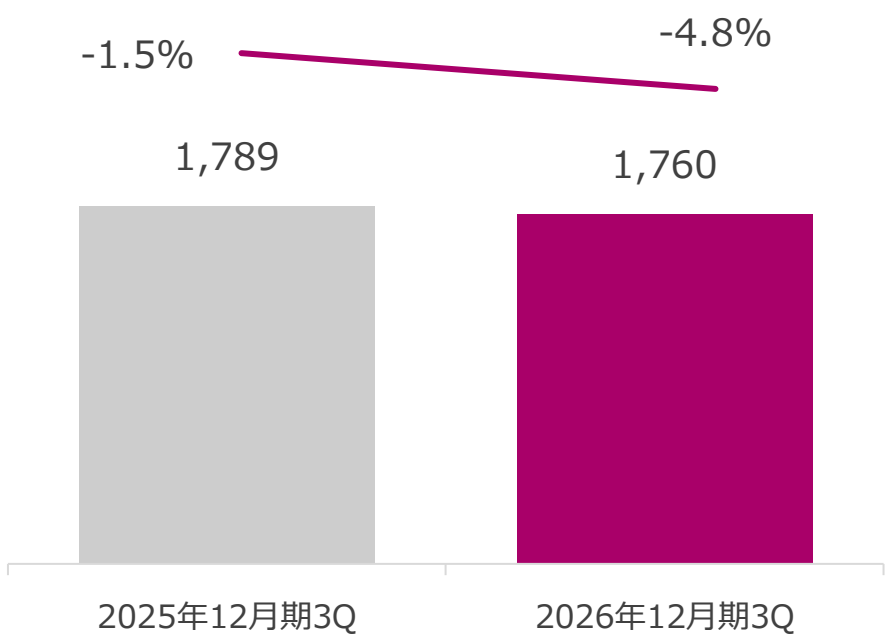
○(株)ウイッシュ・(株)子育てサポートにて、
放課後等デイサービス、児童発達支援施設を運営

- 2025年4月に(株)ウイッシュが事業を譲り受けた施設４施設（児童発達支援・放課後等デイサービス）の売上が寄与。
- 職員の採用費割合が増加したものの、増収に伴いセグメント利益が増加しており、人員の確保にて今後の利益率の増加も見込まれる。

セグメント別【生活関連支援事業】　減収・減益

（単位：百万円）	2025年12月期 3Q	2026年12月期 3Q	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	**1,789**	**1,760**	▲29	▲1.7%
セグメント利益	**▲26**	**▲83**	▲57	―
同利益率	**▲1.5%**	**▲4.8%**	―	―

売上高／利益率



〈生活関連支援事業〉
(株)ホームメイドクッキング：全国55店舗の料理教室の運営
セーフティージャパン・リスクマネジメント(株)：少額短期保険の販売

【売上要因】
- ホームメイドクッキングにおける新規入会者数の減少による受講者数の減少。ライセンス取得売上の減少。

【利益要因】
- ホームメイドクッキング料理教室等における食材等の原価が高騰。原価高騰分を受講料へ転嫁できず利益を圧迫。

ホームメイドクッキングの取り組み

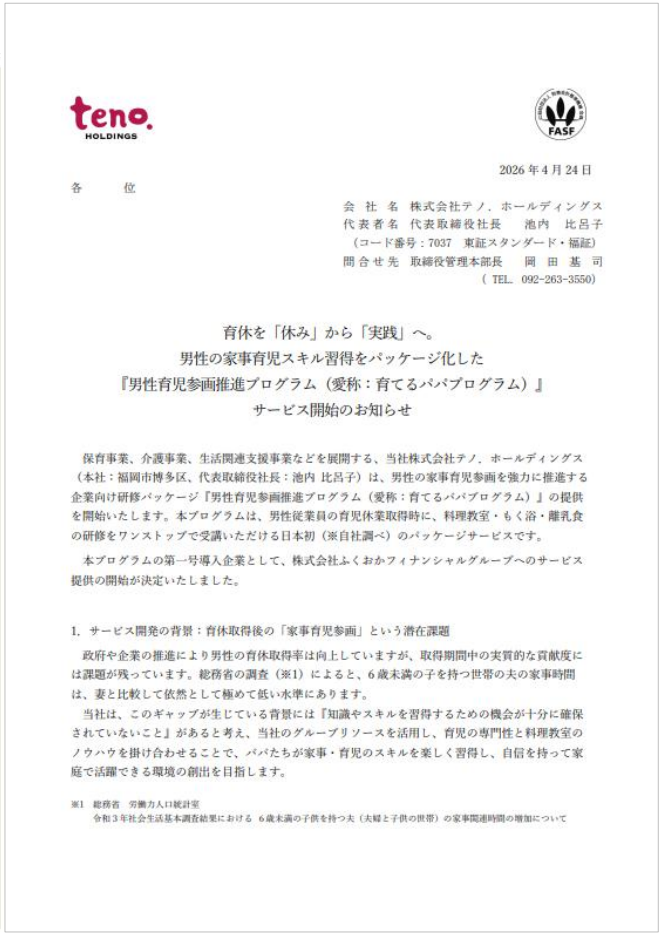
『男性育児参画推進プログラム（愛称：育てるパパプログラム）』のサービス提供を開始。

（目的）
政府や企業の推進により育児休暇の取得率が向上する中、取得期間中の実質的な貢献度には課題があることを背景に、当社の事業である保育と料理教室の強みを生かし、社会課題の解決を図る。

（サービス内容）
男性従業員の育児休業取得時に、料理教室・もく浴・離乳食の研修をワンストップで受講いただける日本初（※自社調べ）のパッケージサービス。

社会課題解決型のコンテンツ × BtoB領域の開拓





ホームメイドクッキングの取り組み

第１回『男性育児参画推進プログラム（愛称：育てるパパプログラム）』として、導入企業第１社目となる
「ふくおかフィナンシャルグループ様」の従業員様、その配偶者様を対象に開催。

当社子会社である、ホームメイドクッキング
（赤坂教室）にて料理教室を開催
（2026年５月24日）



当社子会社であるテノ．コーポレーションにて
もく浴・離乳食教室を開催。
（2026年５月31日）

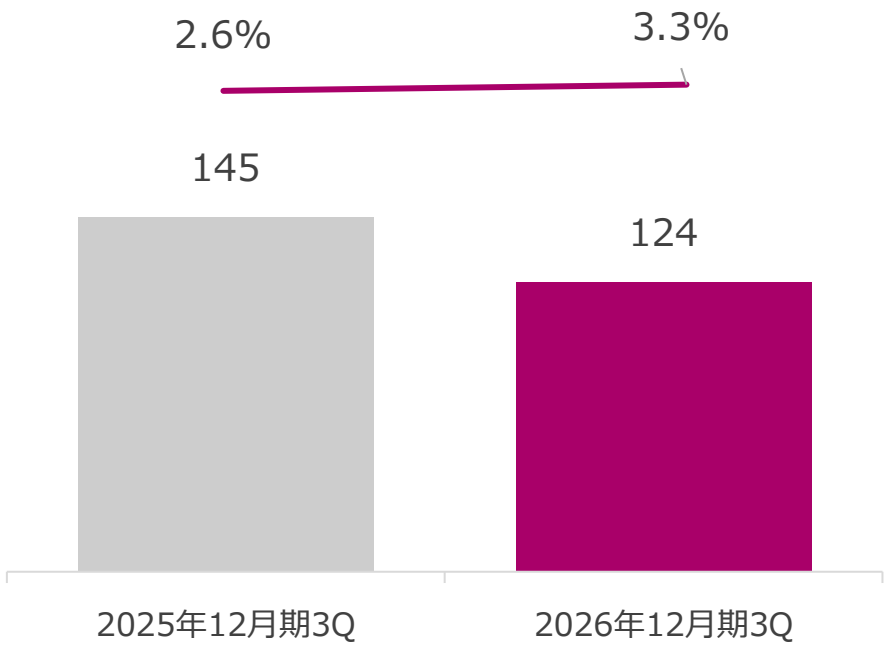


今後は、法人顧客の拡大に向け、人的資本経営の強化を目指す企業様等に「育てるパパプログラム」を提案

セグメント別【その他】 減収・増益

（単位：百万円）	2025年12月期 3Q	2026年12月期 3Q	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	**145**	**124**	▲21	▲14.6%
セグメント利益	**3**	**4**	+0	+8.4%
同利益率	**2.6%**	**3.3%**	―	―

売上高／利益率



〈その他〉 ・teno SCHOOL（専門講師による保育士を養成）
・ベビーシッターサービス　・結婚相談所等
・保育士派遣事業
（幼稚園・保育園へ保育士の派遣を行う事業）

【要因】

- 福岡都市圏及び大阪都市圏での保育士派遣事業の売上が減少
- ベビーシッター事業およびイベント託児では売上、利益ともに昨年より増加
- ベビシッター事業における粗利率の上昇、人件費及び販管費（広告宣伝費・システム解約等）の削減により、利益率は9.6%上昇。

Section 3

2026年12月期 第３四半期
重点施策及び取組みについて

2026年12月期　重点施策

保育・介護の「質」の向上

●選ばれる事業基盤の構築
「テノ．保育メソッド」の浸透
介護施設の差別化サービスの提供

AI・DX導入を強化

●AI・DX導入のPJを発足
→　業務の効率化
→　人手不足の解消

従業員エンゲージメントの向上

●テノ．グループの「credo」策定
「人」にしかできない温かさの追求と従業員の働きがいを高める

区分	事業別	内容
主力事業の強化	保育事業	＜公的保育＞ ・保育園の質向上：保育未来研究所Compassの活動を中心に選ばれる保育園づくり「テノ．メソッド」の完成・浸透 ・保育の持続的な優位性を確立するためのブランドづくり　・採用活動の強化：養成校訪問、就職フェア等の活動を強化 ＜受託保育＞ ・新規受託の獲得、単価交渉の継続 ＜共通項目＞ ・保育スキルの平準化：職員の保育スキル平準化・意識統一に向けた仕組みを導入　・AI活用による分析等
注力事業	介護事業	＜高齢者介護＞ ・複数施設の新規開設を予定　・ケアプランセンター　・訪問介護ステーションの新設 ・介護の質向上：全職員を対象に各種研修を実施 ＜療育（障がい福祉）＞ ・FC加盟店への提供価値提供、新プランによる加盟店増加
新規事業開拓	M&A	・事業拡大へ向けた新たなM&Aへの取り組みを継続　・PMIの強化：管理機能の標準化及びグループ間取引の活性化
その他	共通事項	・IR及び広報活動の強化　・業務改善による本部販管費の削減を継続 ・本社本部の人材育成：等級別の研修を随時開催予定

従業員エンゲージメントの向上

保育・介護の「質」の向上

●選ばれる事業基盤の構築
「テノ．保育メソッド」の浸透
介護施設の差別化サービスの提供

AI・DX導入を強化

●AI・DX導入のPJを発足
→　業務の効率化
→　人手不足の解消

従業員エンゲージメントの向上

●テノ．グループの「credo」策定
「人」にしかできない温かさの追求
と従業員の働きがいを高める



保育事業における「テノ」共通の
「メソッド」を策定

（目的）園児の減少、保育施設の減少及び
二極化が浮き彫りになる中、自社
独自のブランド力の構築、変化する
ニーズへの対応を早期に図るため

（今後の取り組み）
第３四半期に策定を行った「テノ．
保育メソッド」を共通の考え方として、
全施設に浸透させる仕組みを構築。

AI・DX導入を強化

保育・介護の「質」の向上

●選ばれる事業基盤の構築
「テノ．保育メソッド」の浸透
介護施設の差別化サービスの提供

AI・DX導入を強化

●AI・DX導入のPJを発足
→　業務の効率化
→　人手不足の解消

従業員エンゲージメントの向上

●テノ．グループの「credo」策定
「人」にしかできない温かさの追求
と従業員の働きがいを高める







社長直轄プロジェクトの発足、横断的連携体制

経営判断と直結したスピード重視の体制。役員直属により、予算やリソースを優先的に投入し、実行を加速。
現場の声をダイレクトに施策へ反映。各部門の連携ハブとなり、全社一丸となった変革を推進。

従業員エンゲージメントの向上

保育・介護の「質」の向上

●選ばれる事業基盤の構築
「テノ．保育メソッド」の浸透
介護施設の差別化サービスの提供

AI・DX導入を強化

●AI・DX導入のPJを発足
→　業務の効率化
→　人手不足の解消

従業員エンゲージメントの向上

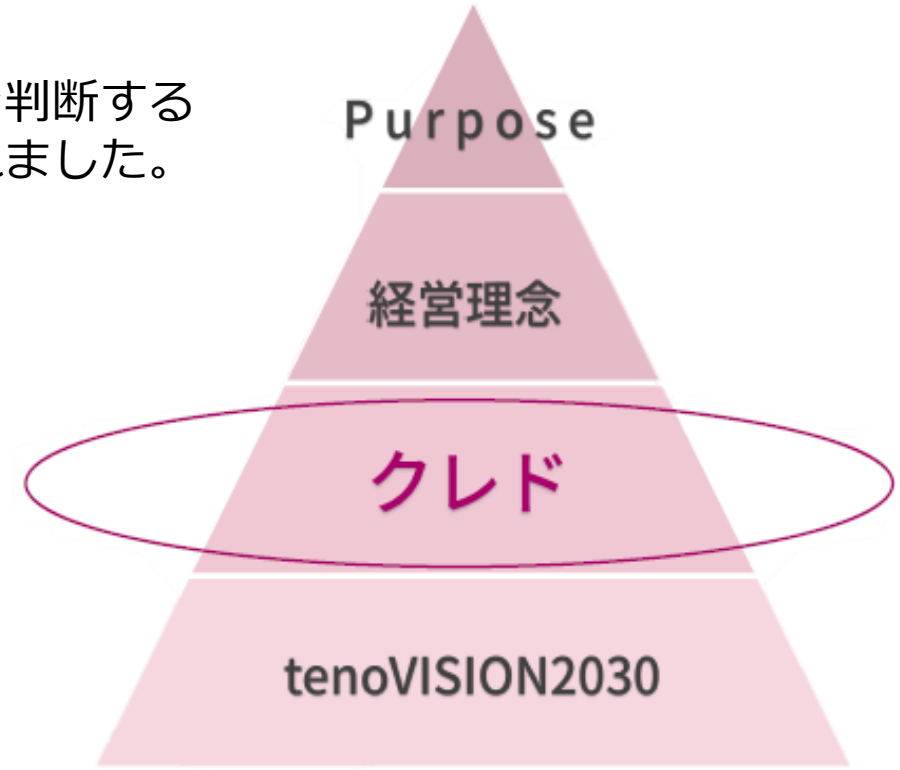
●テノ．グループの「credo」策定
「人」にしかできない温かさの追求
と従業員の働きがいを高める

2025年１月、当社グループの全体会議にて「credo」を発表。

経営理念をより具体化し、従業員が「日々どのように動くべきか」を判断するための基準として、若手従業員を中心とするプロジェクトにて作られました。







保育事業〈主力事業〉　事業拡大の取り組み

（2026年４月１日）

〈認可保育〉ほっぺるランド大井町　新規開設

大規模複合再開発や高層住宅の建設に伴い、働き盛りである30～40代および子育て世帯の流入が加速する品川区大井町エリアに、
2026年４月１日、連結子会社である
㈱テノ．コーポレーションが認可保育所
「ほっぺるランド大井町」を新規開設。

〈基本情報〉
開設日：2026年４月１日
認可保育所
所在地：東京都品川区大井町
園児定員数：60名



保育事業〈主力事業〉　事業拡大の取り組み

（2026年４月１日）

〈受託保育〉行政・民間からの受託により施設増加





（写真：2026年４月熊本県荒尾市のみらいろパーク・みらいろハウス）

事業所内保育所 5施設、学童保育21施設
行政の施設や民間企業や病院の事業所内保育、学童保育などを新規で受託。

保育事業〈M&A〉　事業拡大の取り組み

UPDATE

（2026年７月１日）

こどもファースト・ジャパン株式会社の株式を取得

2026年7月１日、連結子会社である㈱テノ．コーポレーションにより、鹿児島県で保育施設等を運営するこどもファースト・ジャパン株式会社の全株式を取得。

〈基本情報〉　株式取得日：2026年７月１日
事 業 内 容：認可保育施設の運営、認可外保育施設の運営および受託
放課後児童クラブの運営、企業主導型保育施設の運営
所　在　地：鹿児島県（施設数：全19施設）





保育事業〈M&A〉　事業拡大の取り組み

UPDATE

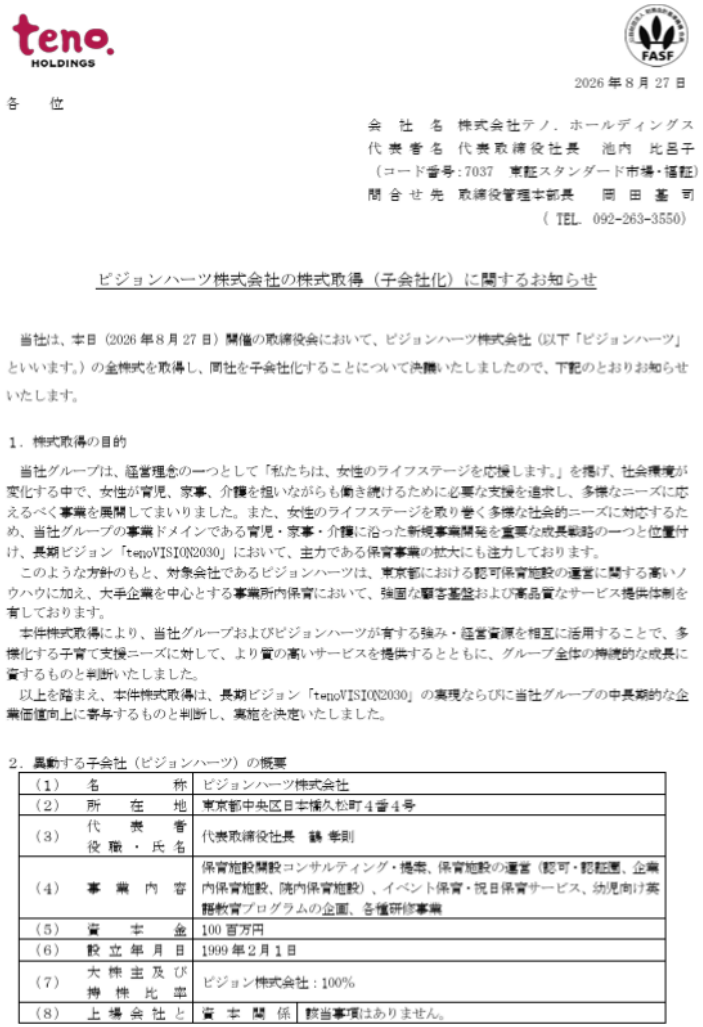
（2026年８月27日）

ピジョンハーツ株式会社の株式取得（予定）を発表

2026年8月27日、
当社は、東京都中央区に本社を置く、ピジョンハーツ株式会社の株式取得について決議したことを発表いたしました。

〈基本情報〉

契約締結日	：2026年８月27日
株式譲渡実行日	：2027年１月（予定）
事 業 内 容	：認可・認証園の運営 企業内保育施設・院内保育施設運営 イベント保育・祝日保育サービス
本社所在地	：東京都
施　設　数	：全51施設
事業展開エリア	：首都圏、関東、東海、九州



2026 年 8 月 27 日

各　位

会　社　名　株式会社テノ．ホールディングス
代 表 者 名　代表取締役社長　池内　比呂子
（コード番号：7037　東証スタンダード市場・福証）
問 合 せ 先　取締役管理本部長　岡 田 基 司
（ TEL　092-263-3550）

ピジョンハーツ株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日（2026 年 8 月 27 日）開催の取締役会において、ピジョンハーツ株式会社（以下「ピジョンハーツ」といいます。）の全株式を取得し、同社を子会社化することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1．株式取得の目的

当社グループは、経営理念の一つとして「私たちは、女性のライフステージを応援します。」を掲げ、社会環境が変化する中で、女性が育児、家事、介護を担いながらも働き続けるために必要な支援を追求し、多様なニーズに応えるべく事業を展開してまいりました。また、女性のライフステージを取り巻く多様な社会的ニーズに対応するため、当社グループの事業ドメインである育児・家事・介護に沿った新規事業開発を重要な成長戦略の一つと位置付け、長期ビジョン「tenoVISION2030」において、主力である保育事業の拡大にも注力しております。

このような方針のもと、対象会社であるピジョンハーツは、東京都における認可保育施設の運営に関する高いノウハウに加え、大手企業を中心とする事業所内保育において、強固な顧客基盤および高品質なサービス提供体制を有しております。

本件株式取得により、当社グループおよびピジョンハーツが有する強み・経営資源を相互に活用することで、多様化する子育て支援ニーズに対して、より質の高いサービスを提供するとともに、グループ全体の持続的な成長に資するものと判断いたしました。

以上を踏まえ、本件株式取得は、長期ビジョン「tenoVISION2030」の実現ならびに当社グループの中長期的な企業価値向上に寄与するものと判断し、実施を決定いたしました。

2．異動する子会社（ピジョンハーツ）の概要

（1）	名　　称	ピジョンハーツ株式会社
（2）	所　在　地	東京都中央区日本橋久松町４番４号
（3）	代表者の役職・氏名	代表取締役社長　鶴 幸則
（4）	事 業 内 容	保育施設開設コンサルティング・提案、保育施設の運営（認可・認証園、企業内保育施設、院内保育施設）、イベント保育・祝日保育サービス、幼児向け英語教育プログラムの企画、各種研修事業
（5）	資　本　金	100 百万円
（6）	設 立 年 月 日	1999 年２月１日
（7）	大株主及び持株比率	ピジョン株式会社：100%
（8）	上場会社と	資 本 関 係　該当事項はありません。

介護事業〈注力事業〉　事業拡大の取り組み

（2026年３月１日）

住宅型有料老人ホーム「ほっぺるの家 はすだ 関山」の開設

2026年３月１日、
連結子会社である㈱フォルテが
住宅型有料老人ホーム
「ほっぺるの家 はすだ 関山」を
新規に開設。

基本情報
開設日：2026年３月１日
住宅型有料老人ホーム
所在地：埼玉県蓮田市
室　数：45室（２人部屋４室）



「ESG WOMEN’S AWARD 2026JAPAN」受賞

（2026年２月27日）

ESG WOMEN’S AWARD

GOLD AWARD

2026 JAPAN

International Investment Institute



M&A　「事業の選択と集中」

UPDATE

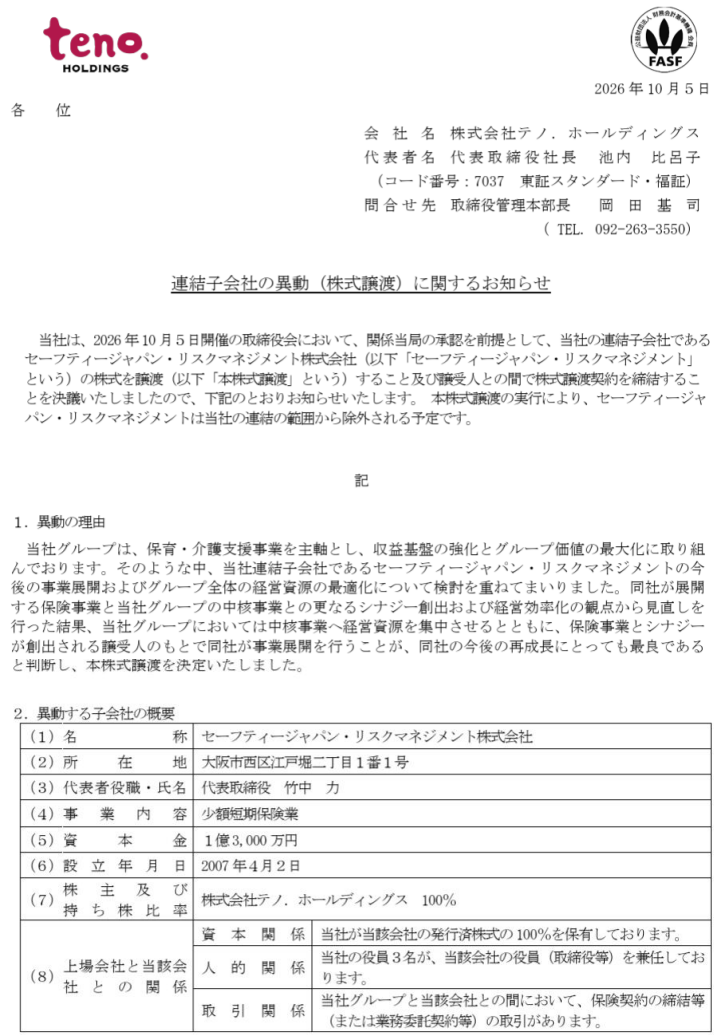
（2026年10月5日）

連結子会社の異動（株式譲渡）の決議を発表

2026年10月５日、
連結子会社である、セーフティージャパン・リスクマネジメント㈱
の全株式を譲渡することを決議し、公表いたしました。

強みを生かしたシナジー創出を図るM&Aを積極的に推進する
一方で、事業ポートフォリオの「選択と集中」も並行して進め、
より高いシナジーを発揮できる企業へ事業を譲渡することを決議
しました。

〈基本情報〉
株式譲渡契約締結日：2026年10月５日
株式譲渡実行日　　：2026年12月１日
事　業　内　容　　：少額短期保険業
所　在　地　　：大阪府



2026 年 10 月 5 日

各　位

会　社　名　株式会社テノ．ホールディングス
代表者名　代表取締役社長　池内　比呂子
（コード番号：7037　東証スタンダード・福証）
問合せ先　取締役管理本部長　岡　田　基　司
（ TEL. 092-263-3550）

連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ

当社は、2026 年 10 月 5 日開催の取締役会において、関係当局の承認を前提として、当社の連結子会社であるセーフティージャパン・リスクマネジメント株式会社（以下「セーフティージャパン・リスクマネジメント」という）の株式を譲渡（以下「本株式譲渡」という）すること及び譲受人との間で株式譲渡契約を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。 本株式譲渡の実行により、セーフティージャパン・リスクマネジメントは当社の連結の範囲から除外される予定です。

記

1．異動の理由

当社グループは、保育・介護支援事業を主軸とし、収益基盤の強化とグループ価値の最大化に取り組んでおります。そのような中、当社連結子会社であるセーフティージャパン・リスクマネジメントの今後の事業展開およびグループ全体の経営資源の最適化について検討を重ねてまいりました。同社が展開する保険事業と当社グループの中核事業との更なるシナジー創出および経営効率化の観点から見直しを行った結果、当社グループにおいては中核事業へ経営資源を集中させるとともに、保険事業とシナジーが創出される譲受人のもとで同社が事業展開を行うことが、同社の今後の再成長にとっても最良であると判断し、本株式譲渡を決定いたしました。

2．異動する子会社の概要

（1）名　　称		セーフティージャパン・リスクマネジメント株式会社
（2）所　在　地		大阪市西区江戸堀二丁目１番１号
（3）代表者役職・氏名		代表取締役　竹中　力
（4）事　業　内　容		少額短期保険業
（5）資　本　金		１億3,000 万円
（6）設 立 年 月 日		2007 年４月２日
（7）株主及び持ち株比率		株式会社テノ．ホールディングス　100%
（8）上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社が当該会社の発行済株式の 100%を保有しております。
	人的関係	当社の役員３名が、当該会社の役員（取締役等）を兼任しております。
	取引関係	当社グループと当該会社との間において、保険契約の締結等（または業務委託契約等）の取引があります。

株主優待制度　贈呈開始

UPDATE

（2026年９月１日）

「株主優待制度」であるデジタルギフトの贈呈を開始

既に公表しておりました、株主様へ株主優待制度導入について、2025年12月末、2026年6月末の株主名簿に2回掲載されている株主様に対し、9月にデジタルギフト15,000円分の贈呈を開始いたしました。

PayPay　PayPal ペイパル　bitcoin

JAL MILEAGE BANK　7BANK ATM 受取　amazon gift card

au PAY　d POINT　QUOPay クオ・カード ペイ



（参考）2026年12月期　重点施策

UPDATE

区分	事業別	内容	結果
主力事業の強化	保育事業	＜公的保育＞ ・保育園の質向上：保育未来研究所Compassの活動を中心に選ばれる保育園づくり「テノ．メソッド」の完成・浸透 ・保育の持続的な優位性を確立するためのブランドづくり ・採用活動の強化：養成校訪問、就職フェア等の活動を強化 ＜受託保育＞ ・新規受託の獲得、単価交渉の継続 ＜共通項目＞ ・保育スキルの平準化：職員の保育スキル平準化・意識統一に向けた仕組みを導入 ・AI活用による分析等	〈公的保育〉 ・保育園の質向上：保育園づくり「テノ．メソッド」完成 ⇒　（今後）保育施設全体への導入・浸透を実施 ・東京都品川区にて新規園開設 〈受託保育〉 ・2026年4月度に事業所内保育所及び学童保育を新規受託 ・単価交渉の継続
注力事業	介護事業	＜高齢者介護＞ ・複数施設の新規開設を予定　・ケアプランセンター ・訪問介護ステーションの新設 ・介護の質向上：全職員を対象に各種研修を実施 ＜療育（障がい福祉）＞ ・FC加盟店への提供価値提供、新プランによる加盟店増加	〈高齢者介護〉 ・住宅型有料老人ホームを新規開設（埼玉県蓮田市） ・既存施設における、ケアプランセンター、訪問看護ステーションを開設 〈障がい福祉〉 ・新プラン等を含めた付加価値向上サービスの立案
新規事業開拓	M&A	・事業拡大へ向けた新たなM&Aへの取り組みを継続 ・PMIの強化：管理機能の標準化及びグループ間取引の活性化	・鹿児島県の「こどもファースト・ジャパン㈱」の全株式を取得完了 ・東京都の「ピジョンハーツ㈱」の株式取得の決議を発表（2027年１月予定）
その他	共通事項	・IR及び広報活動の強化 ・業務改善による本部販管費の削減を継続 ・本社本部の人材育成：等級別の研修を随時開催予定	・個人投資家向け会社説明会を開催 ・ＤＸプロジェクトの発足 ・子会社であるセーフティージャパン・リスクマネジメントの株式譲渡の決議を発表 ・株主優待であるデジタルギフトの贈呈開始

Section 4

2026年12月期 連結業績予想

2026年12月期　連結業績予想

増収・増益予想

（単位：百万円）	2025年12月期 実績	2026年12月期 予想	増減額	増減率 （%）
売上高	18,129	**19,500**	1,370	107.6%
営業利益	631	**645**	13	102.2%
経常利益	604	**590**	△14	97.6%
当期純利益※	110	**290**	179	263.6%

※親会社株主に帰属する当期純利益

Section 5

長期ビジョンおよび中期経営計画

「　teno VISION 2030　」

時代に求められるサービスを提供するプロフェッショナル集団となり、
働き手にとって最も自己実現が可能な家庭総合サービスグループを目指す。

働き手視点

- 適切な運営で、心に余裕をもって勤務可能
- グループ全体の収益が高いため、処遇は他社よりも高く設定されている
- 客観的な評価体系、しっかりした人事制度が構築されており、やりがいを感じる
- 人材育成体系が整っており、自己研鑽できる
- グループ内の職種・働き方が多様で、自身の現状に合った働き方が選択できる

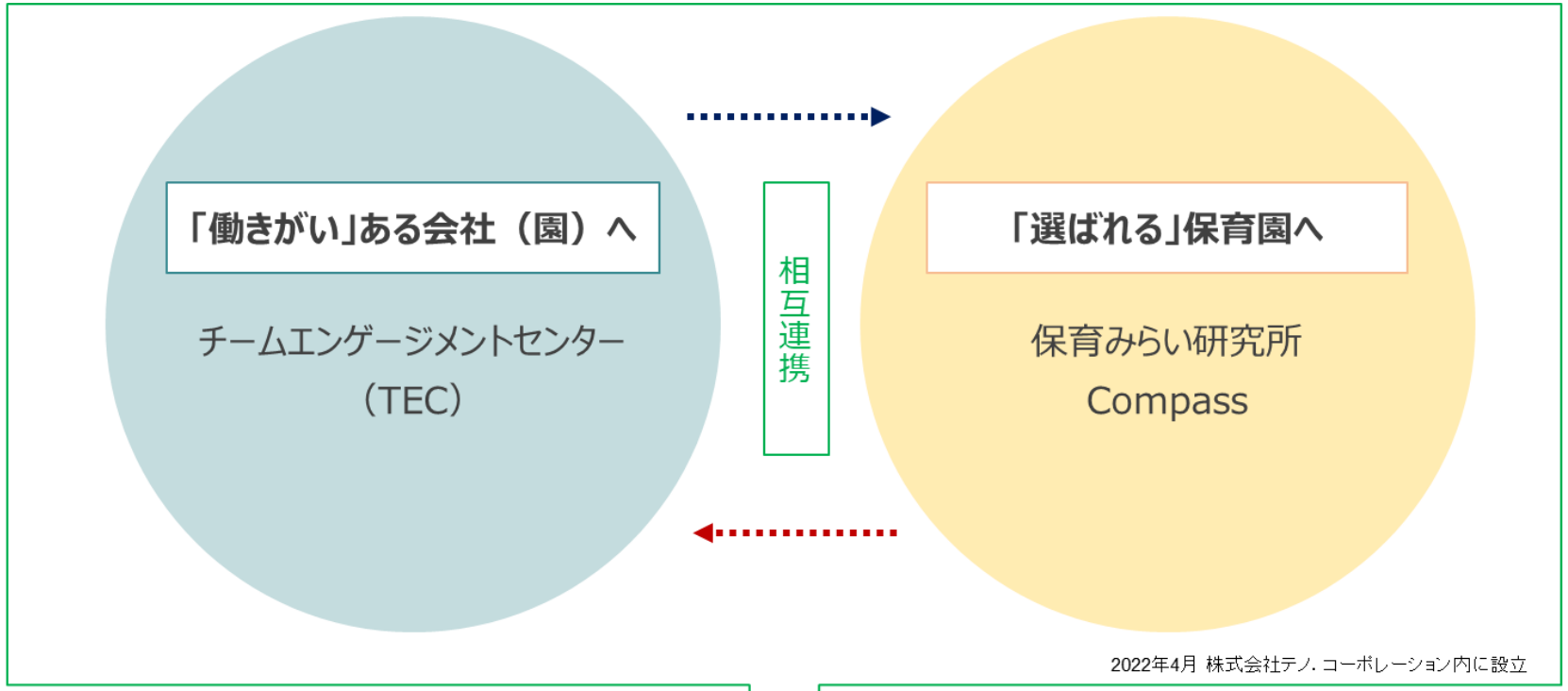
ビジョンの実現により、選ばれる企業集団へ

顧客・クライアント視点

- 便利で安心、行き届いた質の高いサービス
- 時代のニーズに合った付加価値の提供
- テノ．グループのビジョンに共感でき、圧倒的な親近感があり、信頼できる組織
- 極めて透明な情報開示と財務の健全性
- 対価に対するサービスレベルが適切である
- 個々の組織やチームの運営がうまくまわっていることが、外部からもみてとれる

「tenoVISION2030」実現に向けた保育事業の取組み

チームエンゲージメントセンター　　保育みらい研究所 Compass



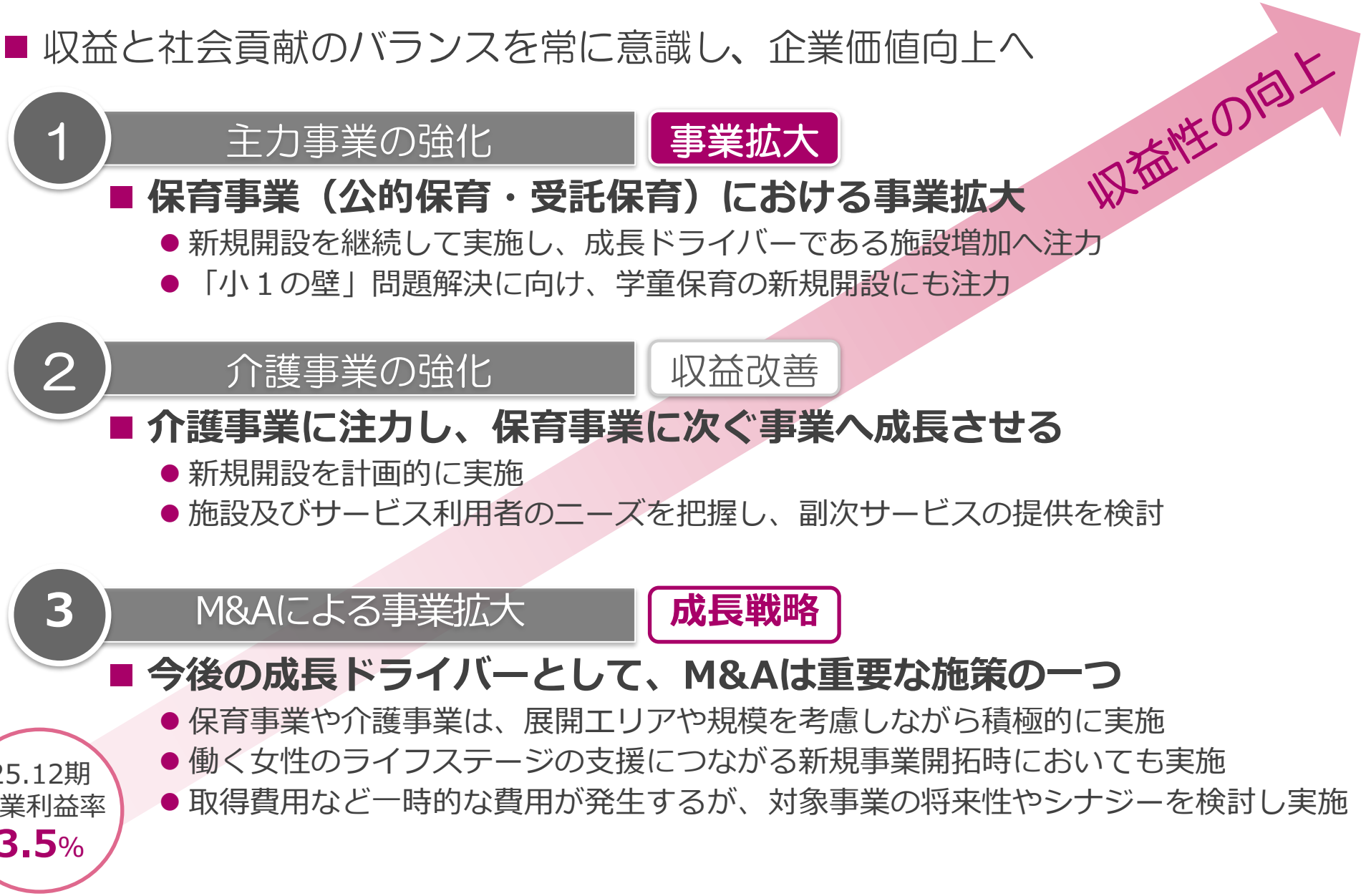
２つの取組みがバラバラに展開するのではなく、相互に連携しながらよりよい園（会社）づくりを推進していきます。

※１：TECとは、職員一人ひとりにとって「いきいき働ける会社」「働き続けたい会社」であるために、「働きがい」に着目し本部・保育園が一体となって企画・推進するプロジェクト組織です。

※２：「保育みらい研究所 Compass 」 とは、「保育園での豊かな実践の共有と学び合い」、「保育・教育・子ども子育ての専門家との共創」のためのプラットフォームです。

【成長戦略】継続した成長と収益性改善への取り組み

■ 収益と社会貢献のバランスを常に意識し、企業価値向上へ



1 主力事業の強化　事業拡大

■ **保育事業（公的保育・受託保育）における事業拡大**

- 新規開設を継続して実施し、成長ドライバーである施設増加へ注力
- 「小１の壁」問題解決に向け、学童保育の新規開設にも注力

2 介護事業の強化　収益改善

■ **介護事業に注力し、保育事業に次ぐ事業へ成長させる**

- 新規開設を計画的に実施
- 施設及びサービス利用者のニーズを把握し、副次サービスの提供を検討

3 M&Aによる事業拡大　成長戦略

■ **今後の成長ドライバーとして、M&Aは重要な施策の一つ**

- 保育事業や介護事業は、展開エリアや規模を考慮しながら積極的に実施
- 働く女性のライフステージの支援につながる新規事業開拓時においても実施
- 取得費用など一時的な費用が発生するが、対象事業の将来性やシナジーを検討し実施

25.12期
営業利益率
3.5%

成長戦略と目標

- 成長戦略 -

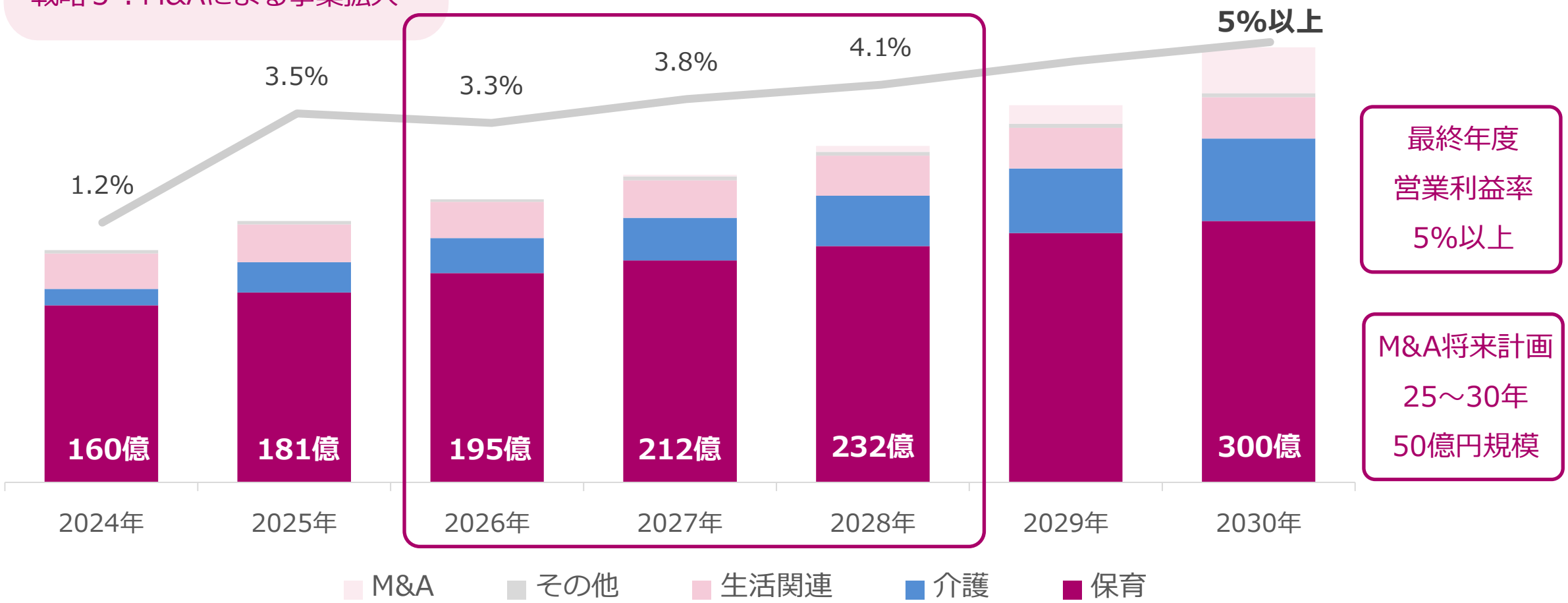
戦略１：主力事業の強化

戦略２：介護事業の強化

戦略３：M&Aによる事業拡大

＜2030年の売上高、利益目標を設定＞

売上高	300億円
営業利益率	5%以上



最終年度
営業利益率
5%以上

M&A将来計画
25～30年
50億円規模

中期経営計画の基本方針

1. 保育事業（公的保育・受託保育）における事業拡大
   （M&Aによる事業拡大も含む）
2. 「サービス品質」を追求し、選ばれる施設づくりを行う
3. 人事制度と人材育成制度の一体改革に着手する
4. 新規事業（保育以外の主力事業へ）を立ち上げる
   （将来への投資として、多くの種まきを行う）
5. 介護事業における事業拡大に注力し、保育事業に続く柱の事業へ
   成長させる

中期経営計画における重点取組

外部環境及び事業特性に合わせた3つのアプローチ

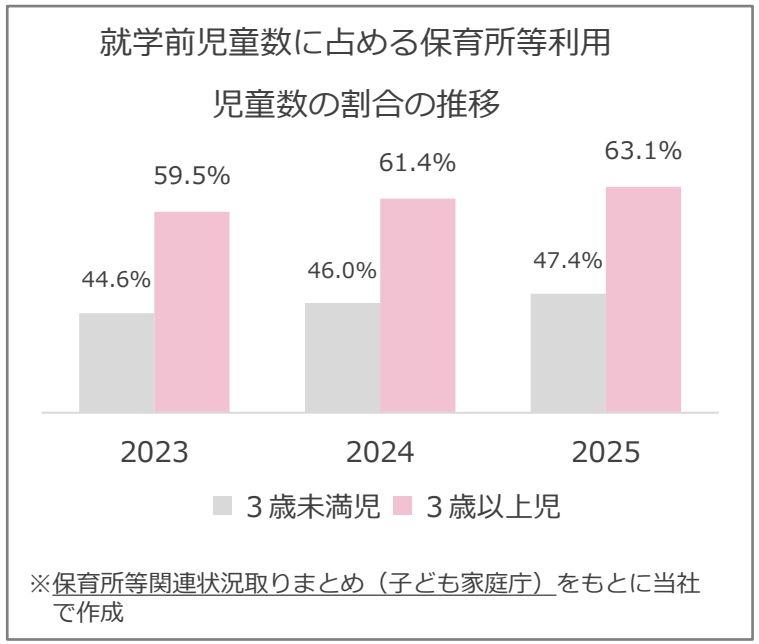
保育事業		介護事業
認可保育	学童保育	障がい福祉
1 **保育の「質」の向上により事業拡大**	2 **「待機児童数の解消」により事業を拡大**	3 **介護の「ワンストップ化」を図り事業を拡大**
・出生数は減少傾向であり、園児数は減少 ・保育の待機児童は減少 ・女性の就業率や共働き世帯は増加 ・０・１・２歳児の保育施設利用率は増加傾向 → 国の施策として、保育施設の量の拡充から保育の質の向上へ転換	・学童の利用ニーズは増加し、待機児童が増加 ・学童の施設や設備、人材の不足が課題 ・運営の民間への委託が増加	・障がい福祉サービスを必要とするこどもは増加傾向にあり、今後も増加が見込まれる（施設利用児童は８年間で約３倍） ・児童の障がい福祉の施設が増加する中、卒業後の支援が不足

各事業セグメントの市場環境と、社会ニーズに基づき、差別化戦略（質）と社会課題の解決（量）、および自社事業の連携により事業拡大を推進する。

重点取組み①

保育事業　（認可保育）多様化するニーズへの保育サービスの対応

- 共働き世帯の増加や女性の就業率の上昇を背景に、就学前児童数に占める保育所等利用率が増加。
- 政府は「こども誰でも通園制度」により、保育所を利用できる家庭を拡大させる見通し。



※保育所等関連状況取りまとめ（子ども家庭庁）をもとに当社で作成

保育政策の新たな方向性　2025～2028年度（こども家庭庁）

待機児童対策を中心とした「保育の量の拡大」

- ▶ 保育の質等の確保・充実
- ▶ 全てのこどもの育ちと子育て家庭の支援
- ▶ 保育人材確保・テクノロジーの活用等

待機児童解消加速化プラン
子育て安心プラン
目標：８年間で約82万人
2013年～2020年度

新子育て安心プラン
目標：４年間で約14万人
2021～2024年度

保育政策の新たな方向性
「質」の目標
2025～2028年度

※子ども家庭庁HPをもとに当社で作成

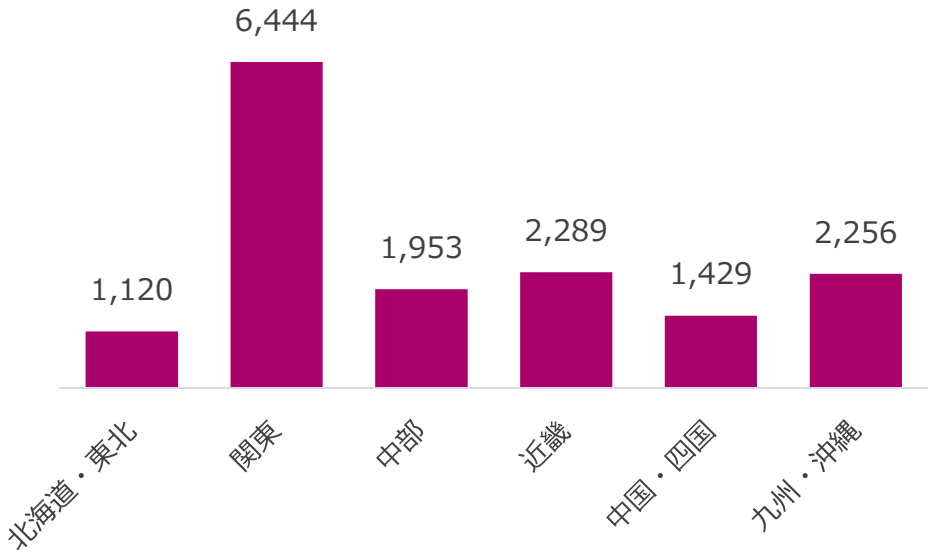
保育の「質」の向上により事業を拡大

重点取組み②

保育事業　（学童保育）ニーズが高いエリアへの進出

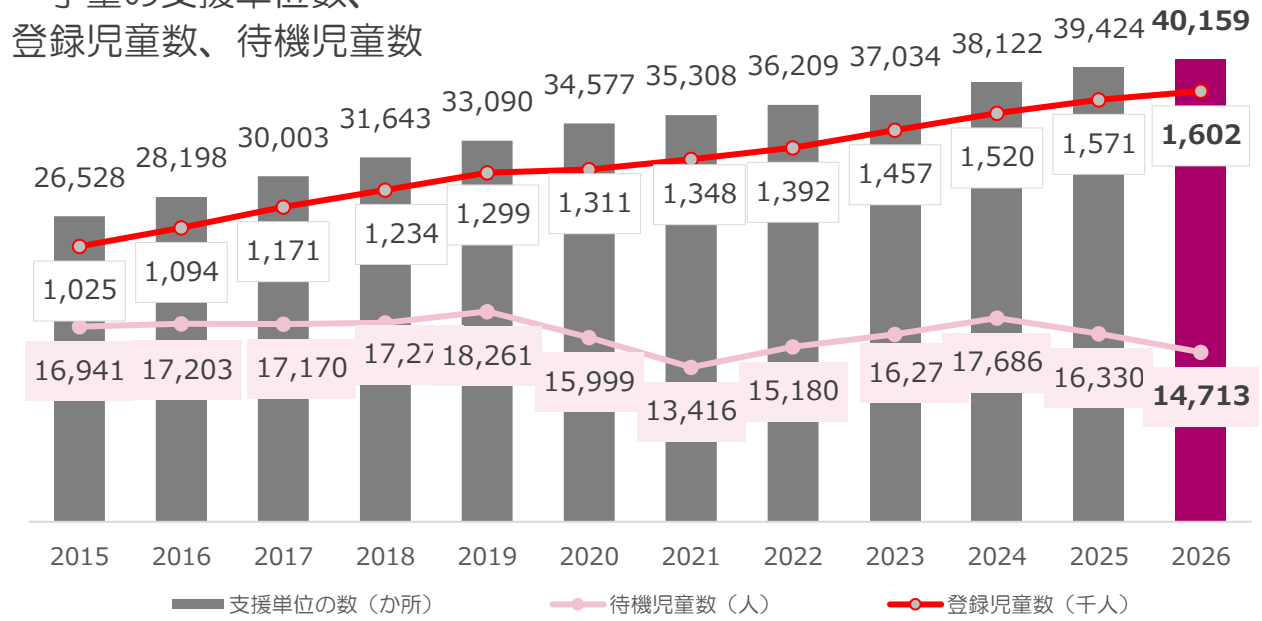
- 2026年度：登録児童数は過去最高1,602千人（前年比31千人増）となり、待機児童数も14,713人となった。（前年比1,617人減）
- こども家庭庁・文部科学省は、2025年12月に「放課後児童対策パッケージ2026」を発表。
  放課後児童クラブの受け皿整備の推進や、放課後児童クラブを開設する場、運営する人材の確保を推進する。

地方別待機学童児童数



令和8年度放課後児童クラブの実施状況について（速報値）

学童の支援単位数、
登録児童数、待機児童数



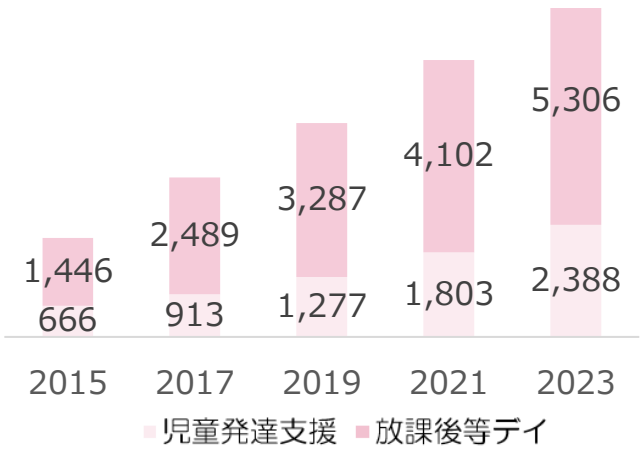
令和７年（2025年）放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況（こども家庭庁）より

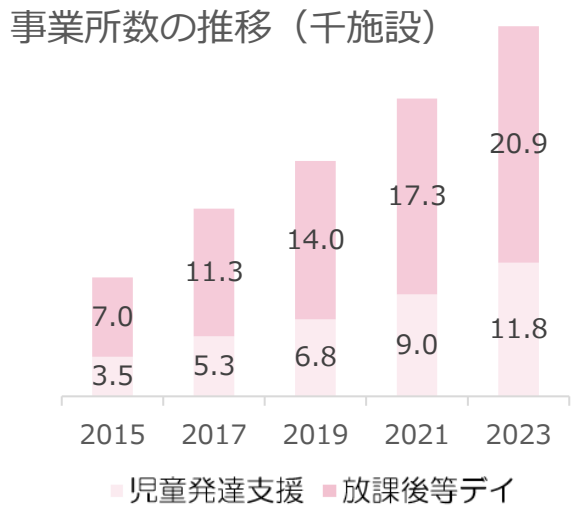
「待機児童数の解消」により事業を拡大

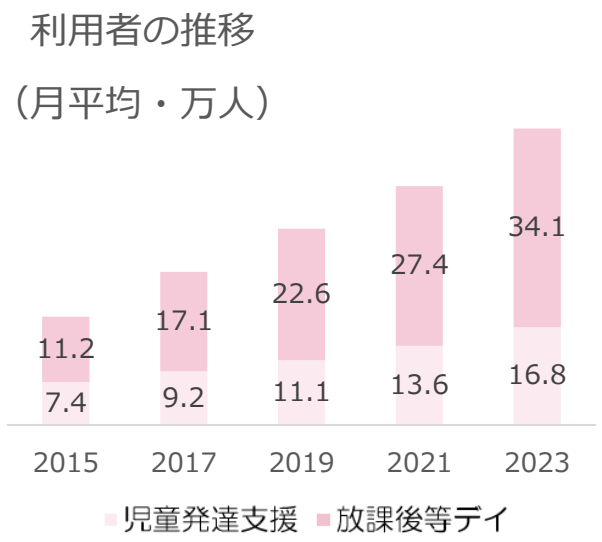
重点取組み③

介護事業　（障がい福祉）保育と障がい福祉を融合したサービスの実施

- 2023年度の児童発達支援の利用者は16.8万人（2015年度の2.3倍）、放課後等デイサービスの利用者は34.1万人（同3.0倍）と社会的なニーズは拡大。
- 国も地域生活支援の拡充を掲げ、児童発達支援・放課後等デイサービスの供給体制強化を推進。







※R6年12月25日　こども施策及び障害児支援施策の 最近の動向について（こども家庭庁）

介護の「ワンストップ化」を図り事業を拡大

Section 6

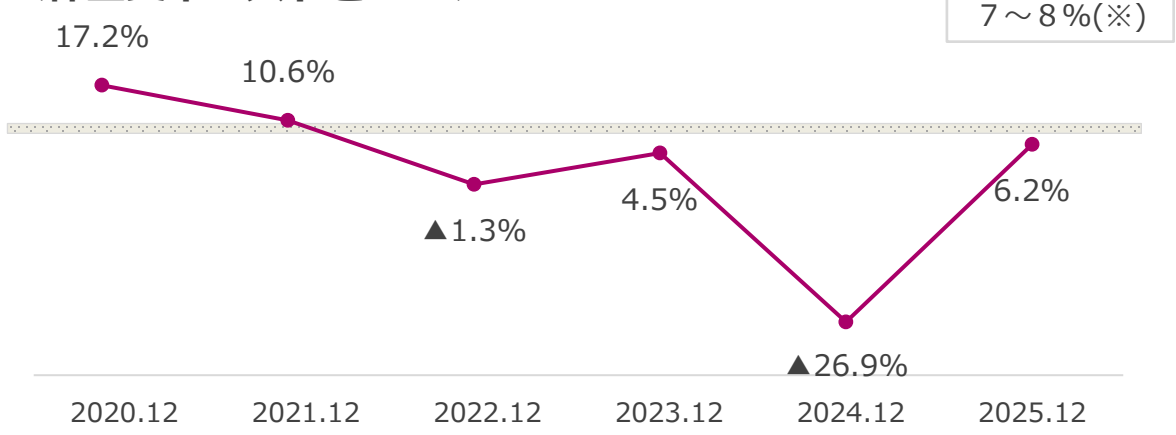
企業価値向上に向けた取組みについて

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

【現状分析・評価（資本収益性、市場評価）】
- 2022年以降、ROEが当社想定の資本コストを下回って推移
- PBRは１倍程度で推移していたが、2025年2.4と上昇。

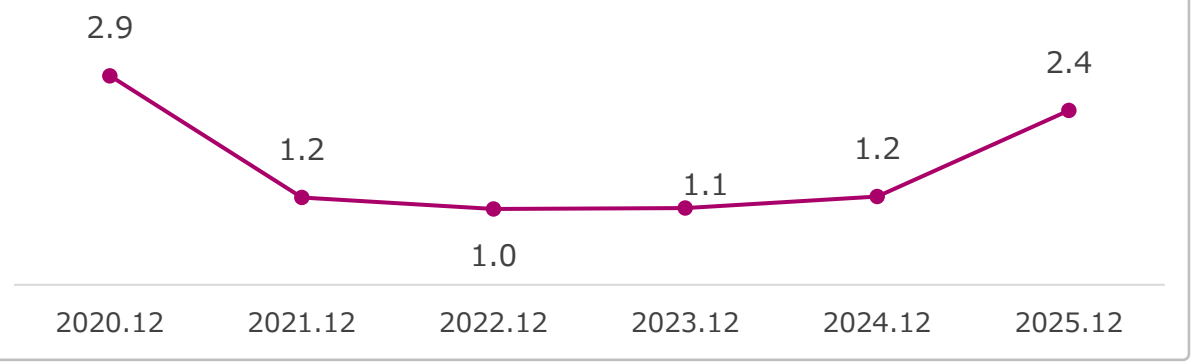
＞収益改善は大前提とし、フリーキャッシュフローの増加や資本構成の適正化にも注力することで、より一層の成長性を示していくことが必要があると認識

＜株主資本コストとROE＞



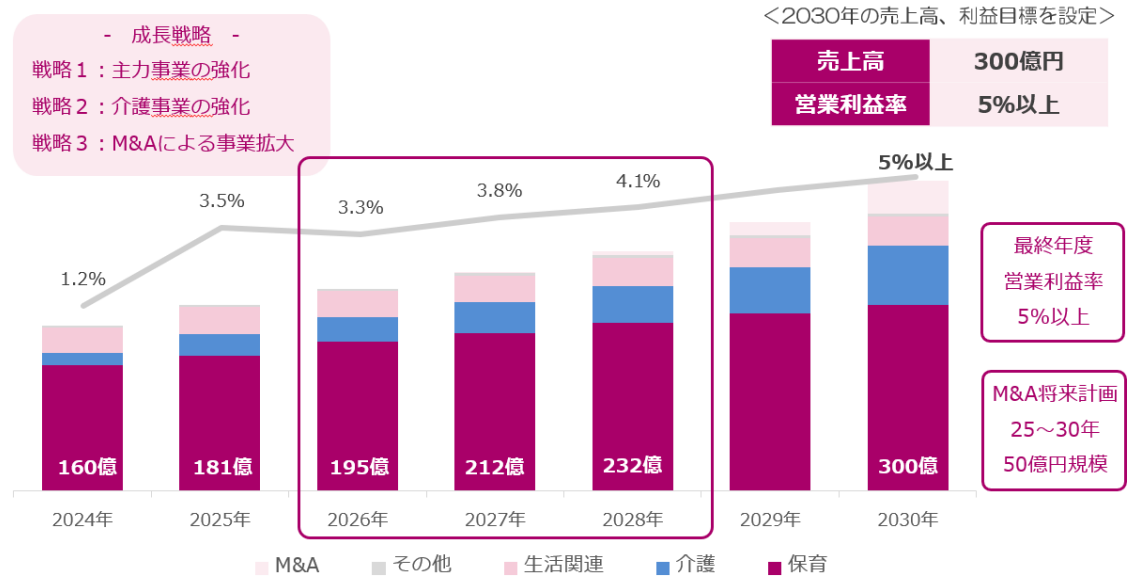
(※)CAPMに基づき当社推計（株主資本コスト = リスクフリーレート + 市場リスクプレミアム × ベータ(β) ）

＜PBR＞　株価913円（2025年12月30日終値）　（単位：倍）



【企業価値向上のための今後の取組み】

- **長期ビジョン「tenoVISION2030」の実現**
  長期的な成長期待の醸成
- **収益性の向上（ROEの向上）**
  保育事業の強化、介護事業の強化、M&Aによる事業拡大

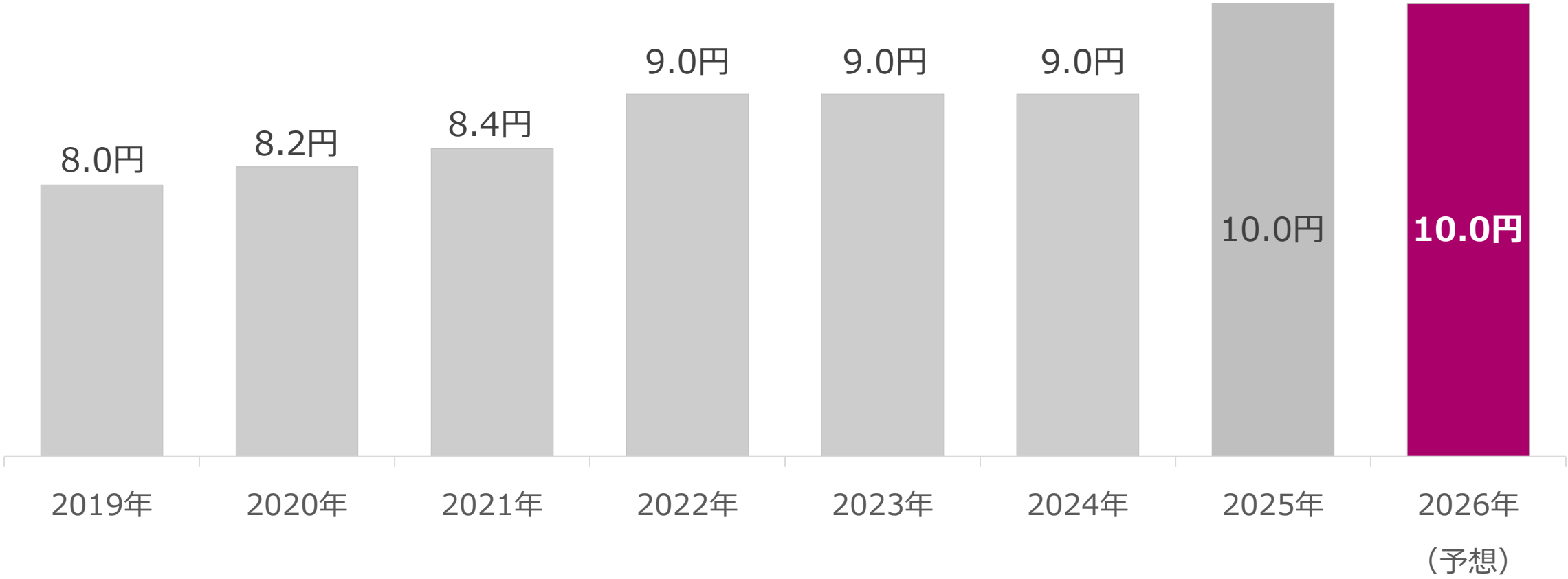


- **収益性の向上（ROEの向上）**
  保育事業も拡大させつつ、更なるCFの創出により介護事業やM&Aへ資金投下

株主様への還元について〈配当金〉

■2026年12月期は配当金額10円を予想

当社は、将来の事業計画と財務体質強化のため必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針としております。
この基本方針を基に、2026年12月期の期末配当予想につきましては、１株当たり10円の配当を予定しております。



株主様への還元について〈株主優待の導入〉

対象となる株主様	基準日時点（毎年６月末及び12月末）において、６単元（600株）以上を半年以上継続して保有されている株主様 ※継続保有期間半年以上とは、基準日時点において、当社の株主名簿に同一の株主番号の株主として連続２回以上記載または記録されていることをいいます
優待内容	基準日：６月末日　保有株式数：６単元（600株以上）　優待内容：15,000円分のデジタルギフト® 基準日：12月末日　保有株式数：６単元（600株以上）　優待内容：15,000円分のデジタルギフト®
贈呈時期・贈呈方法	初回の基準日は2026年６月末とし、権利確定日から３ヶ月以内を目処に郵送



デジタルギフト®について

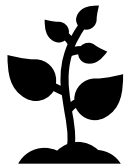
■ ご活用いただける受取先について

PayPayやQUOPay、auPayなどのお支払い、ｄポイント、
Rakutenポイント、JALマイル、暗号資産、寄付、その他さまざまな商品への交換が可能です。
（交換可能な商品については変更がある場合がございます。）



企業価値向上に向けた取組み　まとめ

事業成長による企業価値向上



・中期経営計画、長期ビジョンの達成により、市場からの期待成長率を向上

・成長投資の指標としてEBITDAを重視し、収益性を高める

株主様への直接的な還元



・2025年12月期は、配当金を１円増配

・2026年12月期（当期）より、株主優待制度を導入

IR活動の強化



・投資家向け決算説明会、会社説明会の開催・参加頻度を増やす

・情報開示の充実

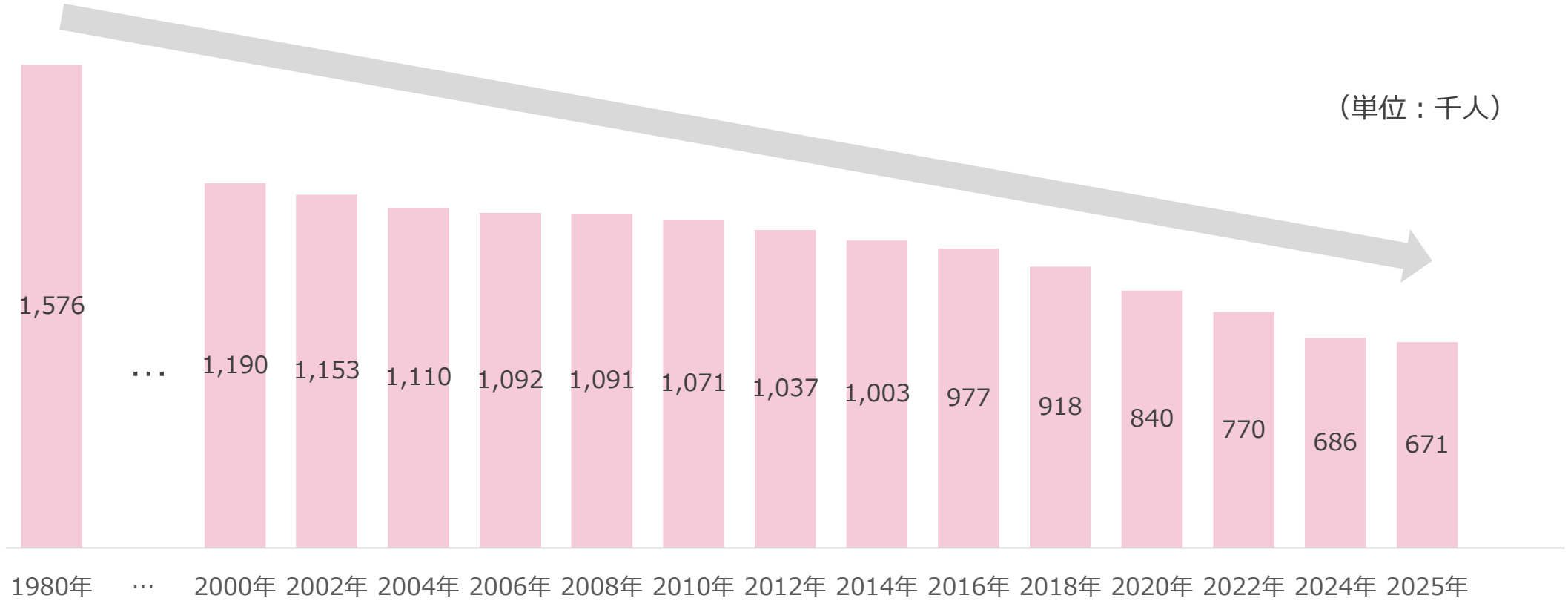
・中長期的な戦略の積極的な開示を行う

PBR、ROEの現状の課題を認識し、収益性・資本効率の改善に取り組み、
事業成長と株主還元の両輪で、安定的かつ継続的な企業価値向上を目指す

APPENDIX

日本人の出生数

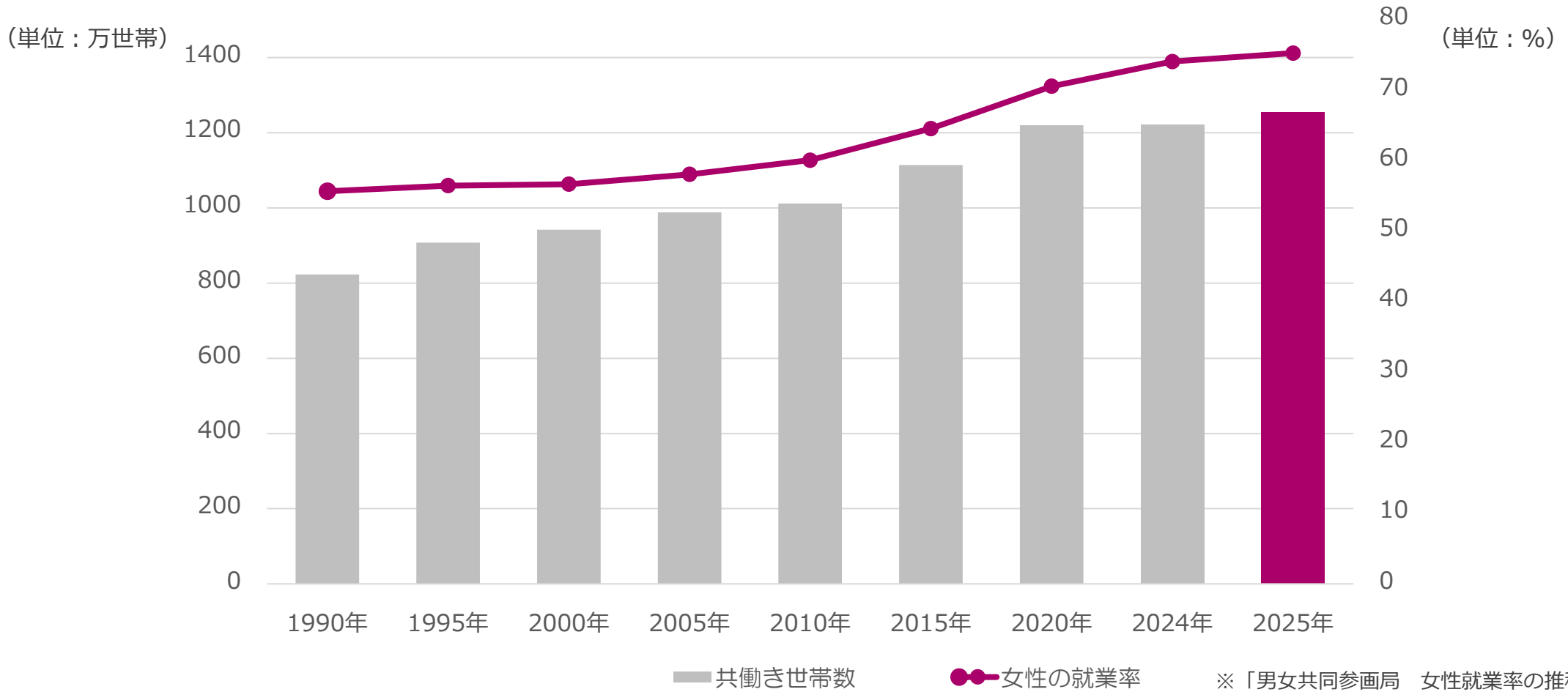
➢　出生数　　：2025年度の出生数は67万人と統計史上最低。1980年からの44年間で約56%減少。
国策としての少子化対策は引き続き重要な課題



※「厚生労働省」統計情報・白書　出生数の推移参照

共働き世帯数・女性の就業率（15～64歳）の推移

➢共働き世帯は1990年～2024年で158%増加
➢女性の就業率においても、未婚率の増加や働き方の改善により増加傾向

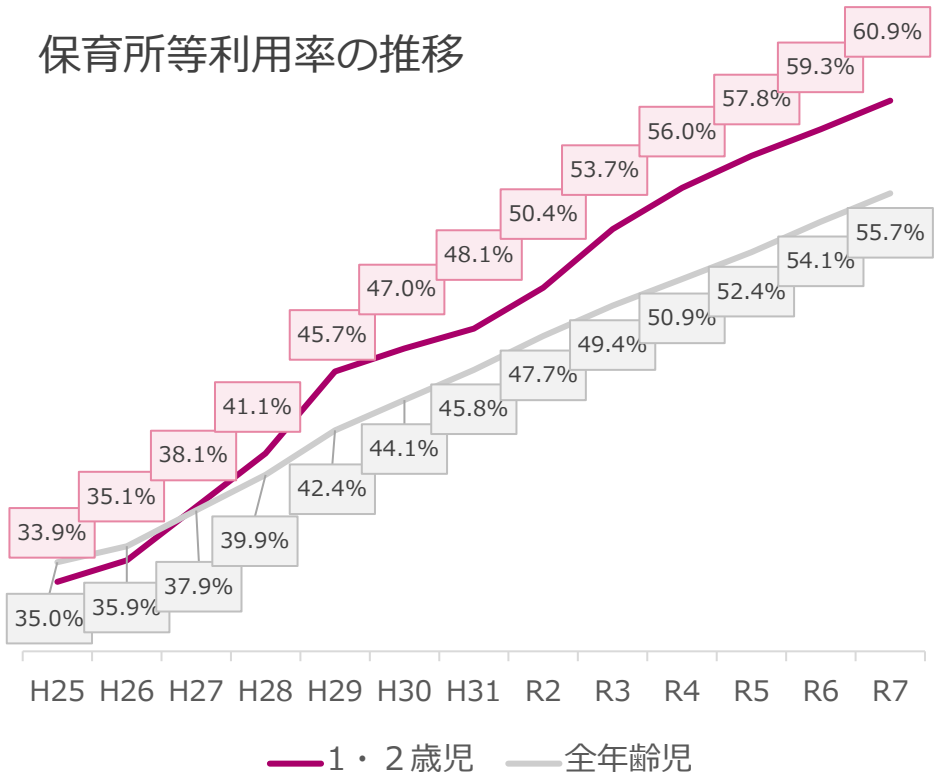


※「男女共同参画局　女性就業率の推移」参照

施設利用率（2023年）

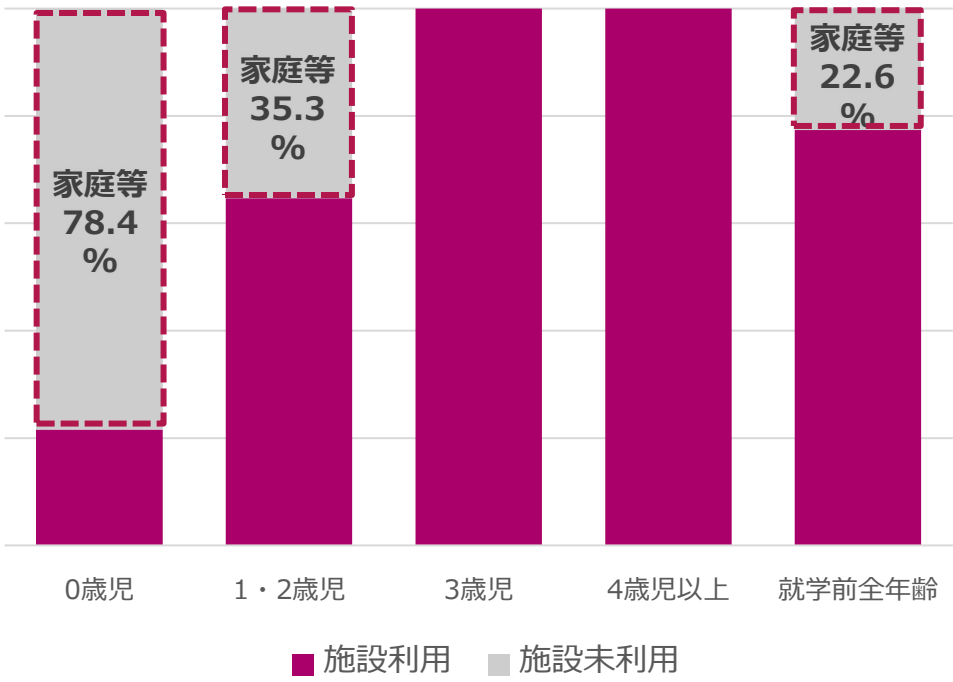
➢ 保育施設の未利用率（家庭保育）は減少傾向。
0歳児　：2000年96.6%　→　2023年78.4%　1・2歳児　：2000年82.1%　→　2023年35.3%
特に1・2歳児の保育施設等の利用率は23年間で47%増加。

保育所等利用率の推移



こども家庭庁　保育所等関連状況取りまとめ（R7年4月1日）

施設未利用率（2023年）



保育白書2025年より

事業環境④ 保育事業

少子化対策　保育政策の新たな方向性→保育の「量」から「質」への転換

	国	東京都
経済的 直接支援	✓ 児童手当の抜本的拡充 所得制限の撤廃、支給対象を高校生年代（18歳）まで延長、第3子以降は月3万円に増額 ✓ 妊婦のための支援給付 妊娠・出産時に合計10万円相当の経済的支援を行う制度 ✓ **出産育児一時金の増額（継続中）** **出産時の負担軽減のため、支給額を50万円に引き上げ**	✓ 018（ゼロイチハチ）サポート 都内在住の18歳以下の子ども全員に、月額5,000円（年6万円）を支給 ✓ **第1子から所得制限なしで無償化** ✓ 私立・都立ともに実質無償化
働き方・ 休業支援 （共働き・共育て）	✓ 出生後休業支援給付 両親ともに育休を取得する場合等、育休給付率を最大28日間、手取り10割相当へ引き上げ ✓ 育児時短就業給付 2歳未満の子を育てるための時短勤務に対し、賃金の10%を給付	✓ **育業（育児休業）応援奨励金** **育休（都は「育業」と呼称）を取得しやすい環境を作る中小企業への奨励金**
保育 サービス 拡充	✓ **こども誰でも通園制度** **親の就労状況にかかわらず、未就園児が時間単位で保育所等を利用できる制度（全国展開中）** ✓ 保育士の配置基準改善 76年ぶりに配置基準を改善し、保育の質を向上	
その他		✓ 卵子凍結費用や不妊検査・不妊治療の自己負担分を独自に上乗せ助成 ✓ 赤ちゃんファースト：出産時に10万円相当のポイントを配布

事業環境⑤ 保育事業

学童の待機児童対策は継続。2025年４月以降、こども未来戦略による次元の異なる少子化対策は前進

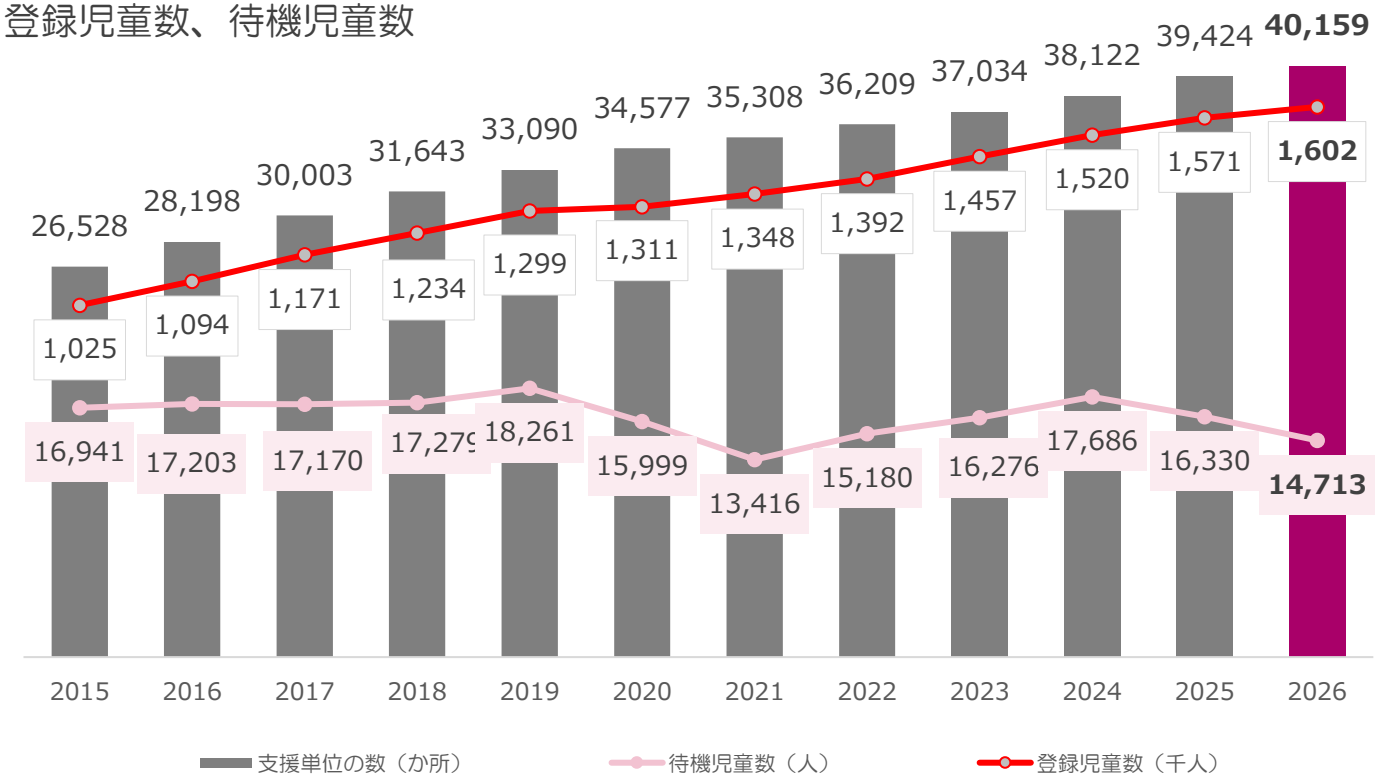
少子化対策	待機児童対策
«こども大綱» ✓ **こども基本法にかかる３つの大綱を一本化** ✓ **こどもが大人になるまでに関して、国がどのように施策を行っていくのかということを、網羅的に示すもの** 少子化社会対策大綱 子供・若者育成支援推進大綱　　「こども大綱」 子供の貧困対策に関する大綱 **«こども未来戦略» 2024～2026年度** ✓ **次元の異なる少子化対策(約3.6兆円)の加速化プラン** ・経済的支援の強化 ・全てのこども・子育て世帯への支援 ・共働き・共育ての推進 ・こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革 ・ 加速化プランを支える安定的な財源の確保と子ども・子育て支援金制度	**«学童：放課後児童対策パッケージ2026»** ✓ 2026年5月 放課後児童クラブにおける登録児童数は160万2,037人となり初めて160万人を突破 ✓ 待機児童数は1.47万人と２年連続減少。 ✓ 2030年に登録児童数は165万人でピークを迎えると推計され、その受け皿を確保することを目標とする。 ✓ 小学校内で実施される放課後児童クラブと放課後子供教室との校内交流型を強力に推進。

※子ども家庭庁HP、文部科学省HP、令和６年版こども白書より

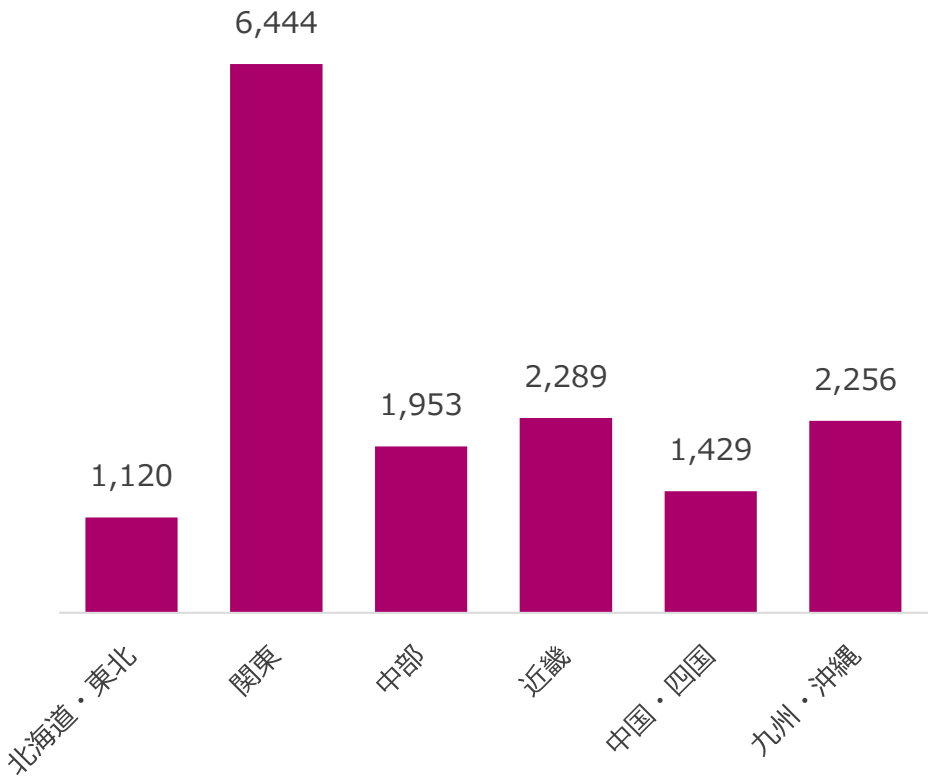
事業環境⑥ 保育事業（学童保育）

・2026年度：登録児童数は過去最高160万人と増加。支援単位数の増加により待機児童数は1.4万人へ減少。
・活動の集団規模を示す「支援の単位数」も前年度比735単位増の4万159単位となり、受け皿の拡大が進んでいる。
・待機児童が最も多いのは東京都で2,550人、ついで埼玉県1370人。

学童の支援単位数、
登録児童数、待機児童数



地方別待機学童児童数 （単位：人）



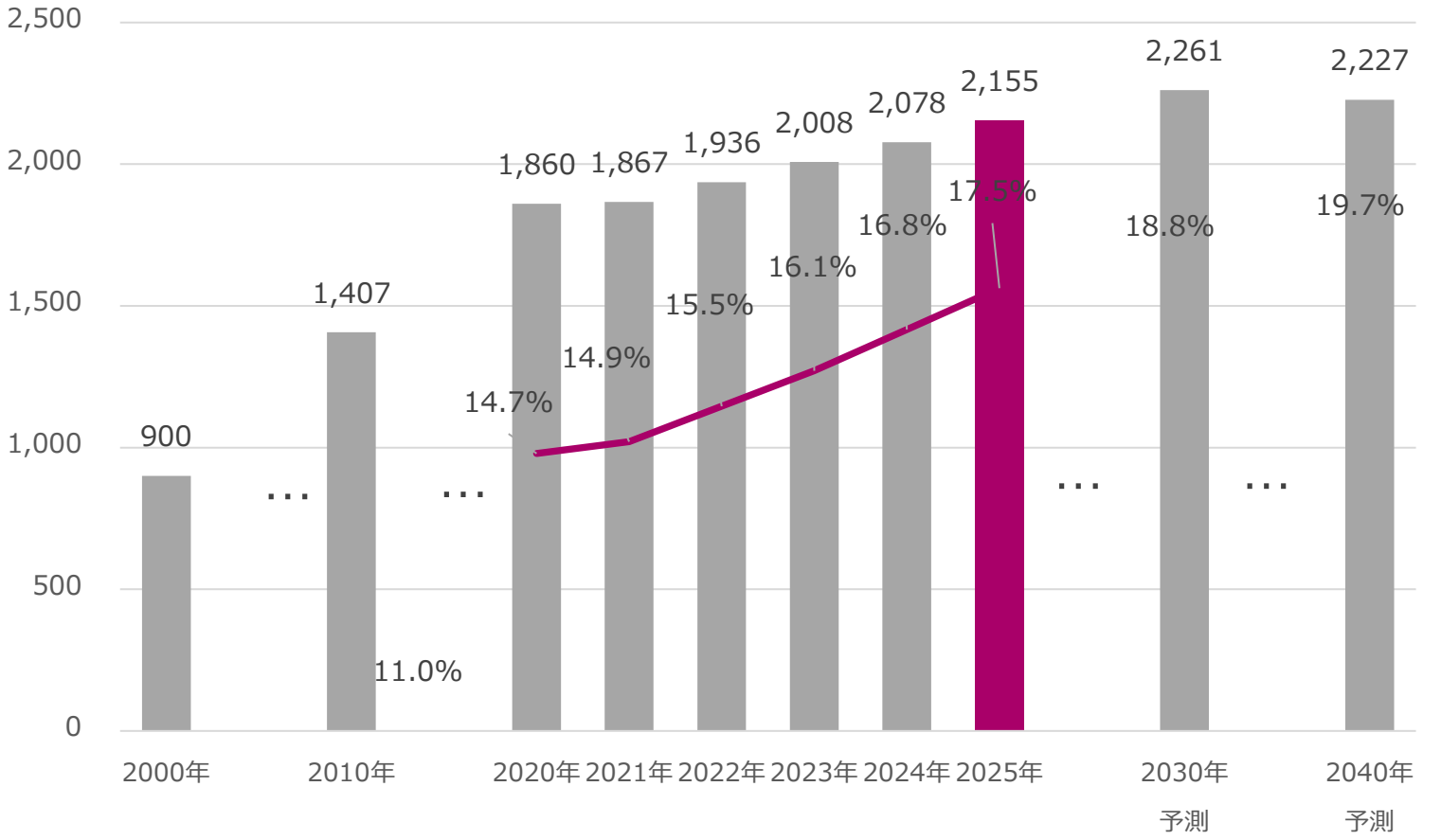
令和8年度放課後児童クラブの実施状況について（速報値）

事業環境⑦ 介護事業（高齢者介護）

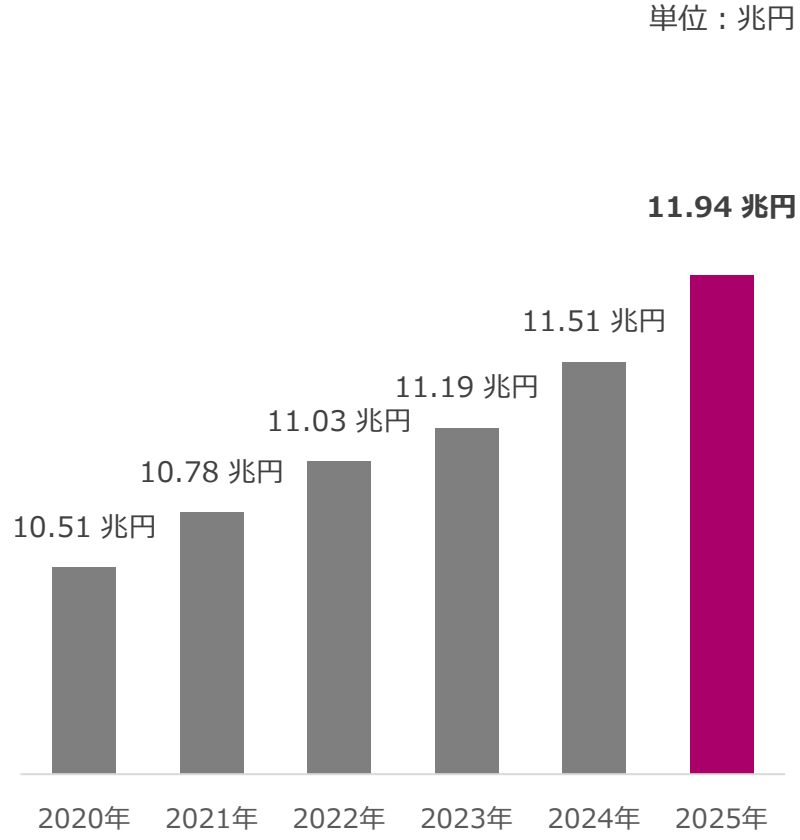
・高齢者介護：75歳以上の人口は2040年までは伸び続ける見通し。
増加に比例して、市場規模が着実に膨らむ。2000年（約3.6兆円）から約3倍に増加。

単位：万人

75歳以上の人口推移全人口に占める割合



高齢者介護の費用推移

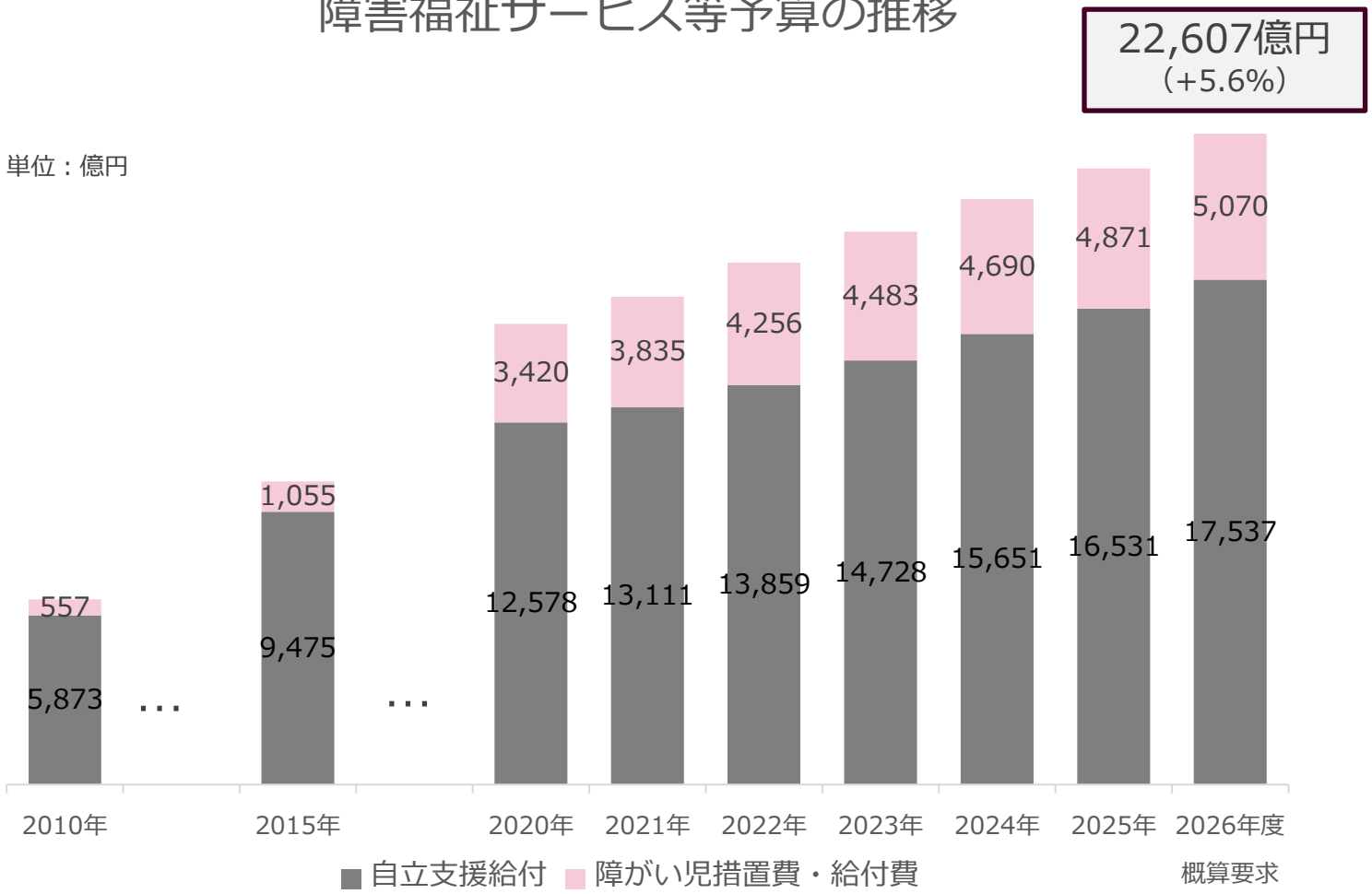


※厚生労働省　高齢者介護費用総額

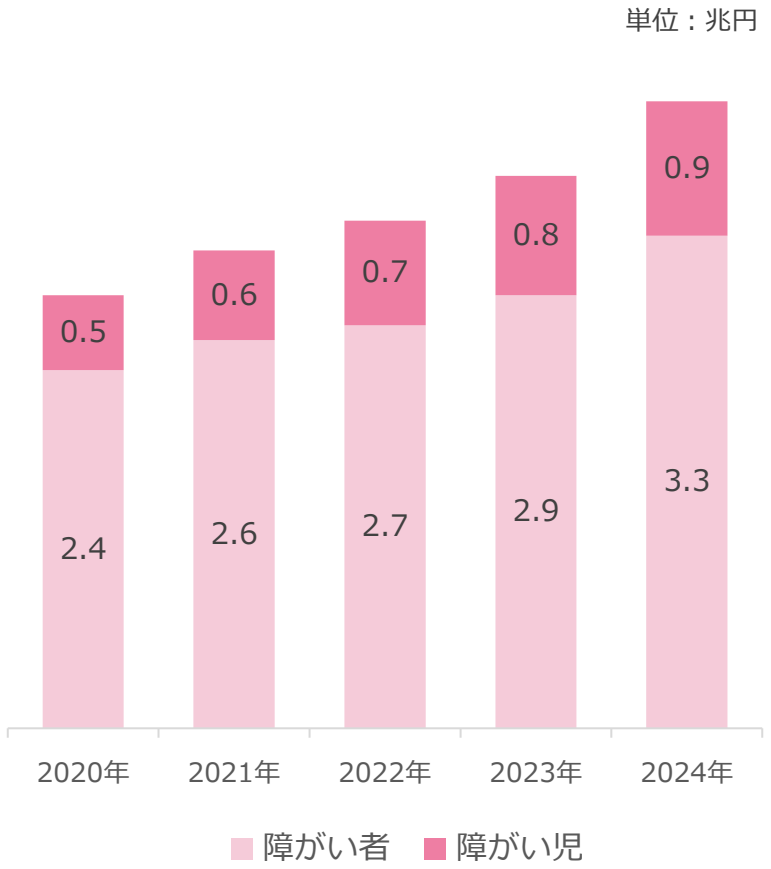
事業環境⑧ 介護事業（障がい福祉）

・障害福祉サービスはここ10年で市場規模が約2倍に拡大しており、伸び率では介護を上回る。

障害福祉サービス等予算の推移



総費用額の推移



※厚生労働省　障害福祉サービス等の費用の状況について

【お問合せ先】

株式会社テノ．ホールディングス

取締役管理本部長　一番ケ瀬 達吉

福岡県福岡市博多区上呉服町10-10呉服町ビジネスセンター５Ｆ

TEL：092-263-3550　FAX：092-263-3557

- 本資料に掲載する情報は、弊社の財務情報、経営方針、経営指標等の提供を目的とし、細心の注意を払って掲載しておりますが、掲載情報の完全性・正確性・安全性・その他についていかなる表明並びに保証を行うものではありません。
- 本資料には将来の見通しに関する記述が含まれております。これらは、現在入手可能な情報に基づき、弊社の仮定及び判断に基づくものであり、今後の経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定が将来実現しない可能性があります。
- 本資料は、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 今後の新しい情報や将来の事業などの発生が生じたとしても、本資料に含まれる見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き必ずしも修正するとは限りません。